

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第66期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ニフコ
【英訳名】	NIFCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 利行
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市光の丘5番3号
【電話番号】	046(839)0225
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目5番4号
【電話番号】	03(5476)4853
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 最高財務責任者 本多 純二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	185,167	225,415	265,683	259,439	271,302
経常利益 (百万円)	17,022	20,626	26,374	28,431	30,380
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,771	12,901	17,742	20,364	21,198
包括利益 (百万円)	21,568	23,340	11,641	14,403	25,964
純資産額 (百万円)	107,783	128,307	124,365	133,532	157,361
総資産額 (百万円)	218,427	265,752	278,870	291,120	279,108
1株当たり純資産額 (円)	996.86	1,183.70	1,195.63	1,283.72	1,484.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.53	122.02	173.25	200.71	208.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	162.54	187.18	194.60
自己資本比率 (%)	48.2	47.1	43.5	44.9	55.4
自己資本利益率 (%)	10.1	11.2	14.4	16.2	14.9
株価収益率 (倍)	15.8	17.0	15.6	13.9	17.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,037	22,798	33,845	36,720	28,042
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,001	22,974	32,499	800	17,425
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,462	9,820	2,106	8,532	31,112
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	40,022	51,904	53,510	79,937	60,663
従業員数 (人)	9,041	10,069	10,591	11,017	11,587
(外、平均臨時雇用者数)	(2,660)	(3,082)	(3,205)	(3,143)	(3,459)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	63,352	64,927	66,567	72,747	77,015
経常利益 (百万円)	9,080	9,155	8,967	16,261	15,994
当期純利益 (百万円)	5,530	6,769	7,115	16,633	14,281
資本金 (百万円)	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290
発行済株式総数 (千株)	53,754	53,754	53,754	53,754	53,754
純資産額 (百万円)	70,296	76,027	66,609	79,179	92,154
総資産額 (百万円)	133,662	150,908	160,111	177,415	154,404
1株当たり純資産額 (円)	665.19	718.63	656.84	778.05	884.64
1株当たり配当額 (円)	60.00	80.00	105.00	120.00	124.00
(内、1株当たり中間配当額)	(24.00)	(35.00)	(45.00)	(50.00)	(60.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.38	64.02	69.47	163.93	140.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	65.11	152.86	131.05
自己資本比率 (%)	52.6	50.4	41.6	44.6	59.7
自己資本利益率 (%)	8.1	9.3	10.0	22.8	16.7
株価収益率 (倍)	27.8	32.4	38.9	17.1	25.9
配当性向 (%)	57.3	62.5	75.6	36.6	44.2
従業員数 (人)	1,360	1,287	1,098	1,134	1,244
(外、平均臨時雇用者数)	(353)	(359)	(350)	(374)	(409)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2【沿革】

### 実質上の存続会社について

当社（昭和21年10月設立、旧商号江東企業株式会社、株式の額面金額50円）は、「株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）」（昭和42年2月設立、工業用ファスナー（留具）の製造、販売を行ってきた。）と「日英物産株式会社」（昭和28年5月設立、葉たばこ、雑豆等の輸入、工業用ファスナー（留具）の輸出入、販売を行ってきた。）が昭和52年10月に合併するにあたり、両社の株式額面を500円から50円に変更するため、形式上の存続会社となり、両社を吸収合併いたしました。

したがって、被合併会社のうち、売上並びに総資産において規模の優る株式会社ニフコ（株式の額面金額500円）を実質上の存続会社として記載いたします。

当社は、日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社（工業用ファスナーのメーカーで世界各国に子会社、系列会社並びに提携会社を有している。）との合併により昭和42年2月13日、設立されました。

昭和42年2月	日英物産株式会社と米国イリノイ・ツール・ワークス社は日本工業ファスナー株式会社（昭和45年12月株式会社ニフコと商号変更）を資本金48,000千円をもって設立し、同時にイリノイ・ツール・ワークス社と技術援助契約を締結する。 [なお、株式額面変更目的で、昭和52年10月に株式会社ニフコ（合併を前提に休眠会社江東企業株式会社を昭和52年5月26日に株式会社ニフコと商号変更した株式の額面金額50円の形式的存続会社）に吸収合併されたため、登記上の設立年月日は昭和21年10月8日となっている。]
昭和44年7月	大阪市西区に大阪営業所を設置する。
昭和51年12月	愛知県豊田市に名古屋工場を新設する。
昭和52年10月	日英物産株式会社を吸収合併する（株式の額面金額を500円から50円に変更）。
昭和53年5月	福岡県京都郡に北九州営業所を設置する。
昭和54年7月	東京証券取引所市場第2部に上場する。
昭和55年9月	神奈川県相模原市に相模原工場を新設竣工する。
昭和57年4月	栃木県河内郡に宇都宮事業所（現宇都宮工場）を新設竣工する。
昭和58年1月	大阪営業所を大阪府吹田市に移転する。
昭和58年5月	台湾台北市に合併会社、台湾扣具工業股份有限公司を設立する。
昭和59年3月	東京証券取引所市場第1部に指定される。
昭和59年4月	静岡県浜松市に浜松出張所（現浜松営業所）を設置する。
昭和60年1月	韓国亀尾市に合併会社、Korea Industrial Fastener Corporation（現Nifco Korea Inc.）を設立する。
昭和61年11月	米国オハイオ州に合併会社、ITW-Nifco Inc.を設立する。
昭和62年7月	中国香港に子会社、Nifco (HK) Ltd.を設立する。
昭和62年8月	広島市安佐南区に広島事業所（現広島営業所）を新設竣工する。
昭和63年11月	タイのバンコク市に合併会社、Union Nifco Co., Ltd.を設立する。
平成2年2月	山形県山形市に合併会社、株式会社JTニフコ（現株式会社ニフコ山形）を設立する。
平成2年3月	東京都港区に東京支社を設置する。
平成2年7月	英国クリーブランド州でElta Plastics Ltd.（現Nifco U.K. Ltd.）を買収する。
平成2年10月	マレーシアのセランゴール州に合併会社、Nifco (Malaysia) SDN BHD.（現Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.）を設立する。
平成3年12月	熊本県菊池郡に合併会社、株式会社九州JTニフコ（現株式会社ニフコ熊本）を設立する。
平成7年7月	シンガポールに子会社、Nifco (Singapore) Pte. Ltd.を設立する。
平成8年3月	中国上海市に子会社、上海利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成8年4月	米国オハイオ州に子会社、Nifco U.S. Corporation（現Nifco America Corporation）を設立する。
平成8年7月	株式会社ジャパンタイムズ並びにシモンズ株式会社及びSimmons Bedding & Furniture (HK) Ltd.の株式を取得し、子会社とする。
平成9年12月	米国オハイオ州で合併会社、ITW-Nifco Inc.の株式を取得し、Nifco U.S. Corporation（現Nifco America Corporation）を存続会社として合併させる。

平成11年 5月	九州営業所を北九州市小倉北区に移転する。
平成13年 4月	スペインのアクリプラス・グループ4社(現Nifco Products Espana, S.L.U.)を買収する。
平成13年11月	中国広東省東莞市長安鎮に、台湾扣具工業股份有限公司との折半出資による子会社、台扣利富高塑膠製品(東莞)有限公司を設立する。
平成14年 2月	中国広東省東莞市石龍鎮に子会社、東莞利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成14年 6月	台湾の合併会社である台湾扣具工業股份有限公司の株式を買増しして子会社とする。
平成14年 7月	タイのチョンブリ県に子会社、Nifco (Thailand) Co., Ltd.を設立する。
平成16年11月	中国北京市の通州区に子会社、北京利富高塑料制品有限公司を設立する。
平成17年 1月	ベトナムのタイニン省に子会社、Kifco Vietnam Ltd.(現Nifco Vietnam Ltd.)を設立する。
平成17年 3月	合併会社である株式会社JTニフコ(現株式会社ニフコ山形)及び株式会社九州JTニフコ(現株式会社ニフコ熊本)の株式を、それぞれ買増しして子会社とする。
平成18年 2月	ポーランドのシフィドニツァ市に子会社、Nifco Poland Sp.z o.o.を設立する。
平成19年 3月	米国ケンタッキー州に子会社Nifco North America Inc.を設立する。
平成19年 6月	ドイツのエシュボルン市に子会社、Nifco Deutschland GmbH(現Nifco KTS GmbH)を設立する。
平成20年 9月	タイの合併会社であるUnion Nifco Co., Ltd.の株式を買い増しして子会社とする。
平成20年10月	米国アラバマ州に子会社、Nifco Korea USA Inc.を設立する。
平成21年 4月	子会社Nifco America Corporationが子会社Nifco North America Inc.を吸収合併する。
平成21年 5月	シモンズ株式会社が静岡県駿東郡に富士小山工場を新設竣工する。
平成22年 1月	中国天津市に子会社、利富高(天津)精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成22年 4月	中国上海市に子会社、利富高企業管理(上海)有限公司を設立する。
平成22年 6月	インドのグルガオン市に子会社、Nifco India Private Ltd.を設立する。
平成22年 7月	インドのチェンナイ市に子会社、Nifco South India Manufacturing Private Ltd.を設立する。
平成22年11月	中国湖北省鄂州市に子会社、利富高(湖北)精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成22年12月	ポーランドのジョルイ市に子会社、Nifco Korea Poland Sp.z o.o.を設立する。
平成23年 1月	中国江蘇省張家港市に子会社、利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成23年 5月	インドネシアのジャカルタ市に子会社、PT.Nifco Indonesiaを設立する。
平成23年 6月	中国江蘇省塩城市に子会社、利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成24年 7月	メキシコのイラプアト市に子会社、Nifco Central Mexico S.de R.L.de C.V.を設立する。
平成25年 3月	神奈川県横須賀市にニフコ技術開発センターを新設竣工する。
平成25年 4月	ドイツのK T S社及びそのグループ会社を買収する。
平成26年 5月	ドイツのK T W社及びそのグループ会社を買収する。
平成27年 1月	本社を神奈川県横須賀市に移転する。
平成27年 4月	米国ジョージア州に子会社、Nifco KTW America Corporationを設立する。
平成27年 9月	中国重慶市に子会社、利富高(重慶)精密樹脂制品有限公司を設立する。
平成28年 8月	神奈川県横須賀市に防爆棟、実験棟を新設竣工する。
平成30年 4月	コーポレートロゴを一新し、使用を開始する。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社54社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### (合成樹脂成形品事業)

工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密成形部品金型 : 当社が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っているほか、株式会社ニフコ山形、株式会社ニフコ熊本等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っております。日英精機株式会社が金型を製造・販売しております。そのほか海外でNifco America Corporation、Nifco U.K. Ltd.、Nifco Korea Inc.、上海利富高塑料制品有限公司、台湾扣具工業股份有限公司、Nifco (Thailand) Co.,Ltd.等が合成樹脂成形製品及び金型の製造・販売を行っております。これらのうち一部について、当社と子会社、関連会社間で相互に仕入れ、販売しております。

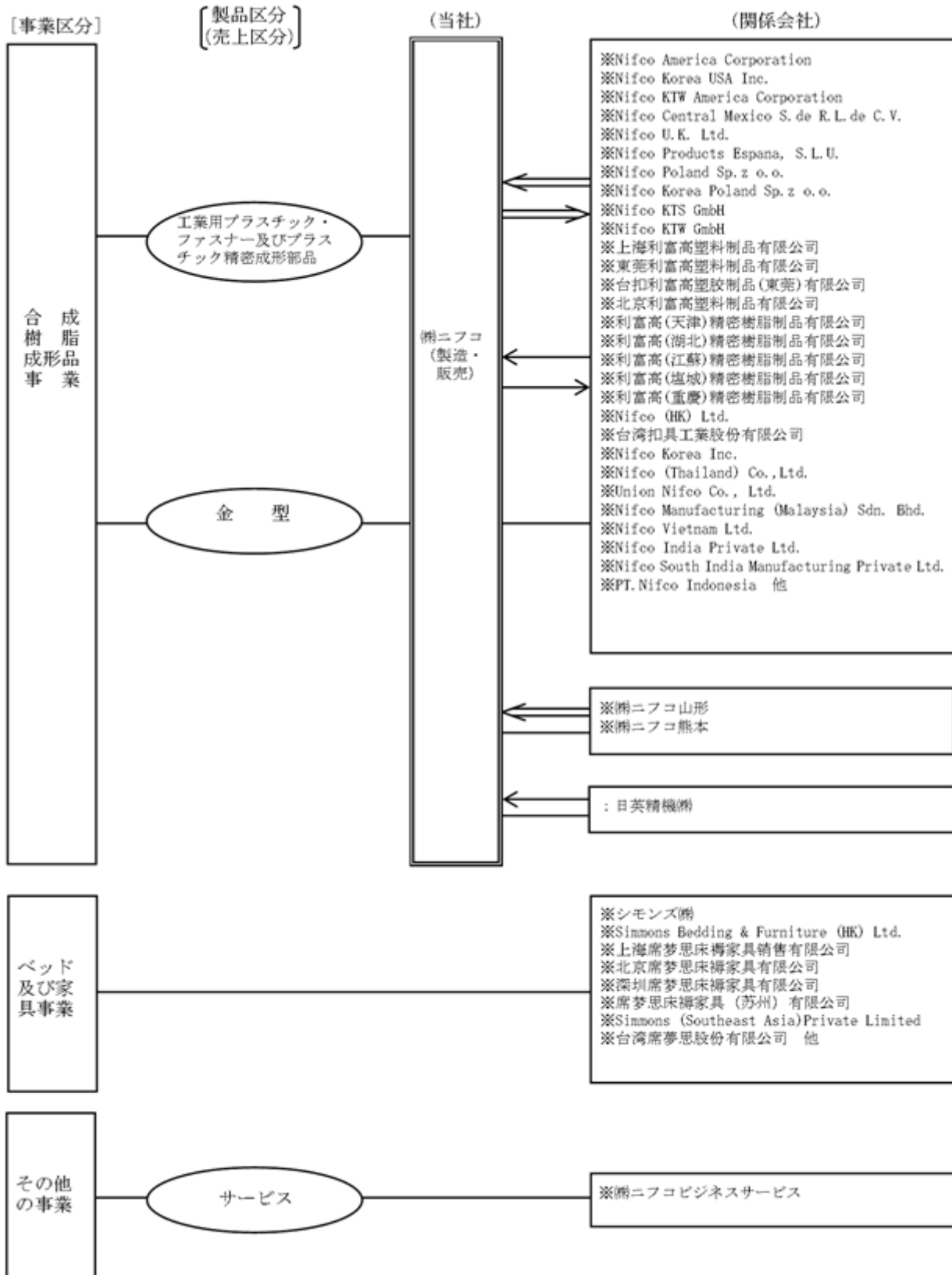
#### (ベッド及び家具事業)

: シモンズ株式会社がベッドの製造・販売及び家具の輸入・販売を行っております。そのほか海外でSimmons Bedding & Furniture (HK) Ltd.等がベッド及び家具事業を行っております。

#### (その他の事業)

: 株式会社ニフコビジネスサービスは、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託を行っております。連結子会社であった株式会社ジャパンタイムズの株式を全て譲渡したことに伴い、当連結会計年度の期首より、新聞及び出版事業を事業内容から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。  
連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、：関連会社  
⇒ 製品、→ 金型

連結子会社

(1) Nifco America Corporation	合成樹脂成形品の製造・販売
(2) Nifco Korea USA Inc.	合成樹脂成形品の製造・販売
(3) Nifco KTW America Corporation	合成樹脂成形品の製造・販売
(4) Nifco Central Mexico S.de R.L.de C.V.	合成樹脂成形品の製造・販売
(5) Guadalupe Property & Assets, S. De R.L. D	合成樹脂成形品事業
(6) Nifco U.K. Ltd.	合成樹脂成形品の製造・販売
(7) Nifco Products Espana, S.L.U	合成樹脂成形品の製造・販売
(8) Nifco Poland Sp.z o.o.	合成樹脂成形品の製造・販売
(9) Nifco Korea Poland Sp.z o.o.	合成樹脂成形品の製造・販売
(10) Nifco KTS GmbH	合成樹脂成形品の製造・販売
(11) Nifco KTW GmbH	合成樹脂成形品の製造・販売
(12) 上海利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(13) 東莞利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(14) 台扣利富高塑膠製品（東莞）有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(15) 北京利富高塑料制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(16) 利富高（天津）精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(17) 利富高（湖北）精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(18) 利富高（江蘇）精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(19) 利富高（塩城）精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(20) 利富高（重慶）精密樹脂制品有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(21) Nifco (HK) Ltd.	合成樹脂成形品事業
(22) 台湾扣具工業股份有限公司	合成樹脂成形品の製造・販売
(23) Nifco Korea Inc.	合成樹脂成形品の製造・販売
(24) Nifco (Thailand) Co.,Ltd.	合成樹脂成形品の製造・販売
(25) Union Nifco Co., Ltd.	合成樹脂成形品の製造・販売
(26) Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.	合成樹脂成形品の製造・販売
(27) Nifco Vietnam Ltd.	合成樹脂成形品の製造・販売
(28) Nifco India Private Ltd.	合成樹脂成形品の製造・販売
(29) Nifco South India Manufacturing Private Ltd.	合成樹脂成形品の製造・販売
(30) PT.Nifco Indonesia	合成樹脂成形品の製造・販売
(31) 株式会社ニフコ山形	合成樹脂成形品の製造・販売
(32) 株式会社ニフコ熊本	合成樹脂成形品の製造・販売
(33) シモンズ株式会社	ベッドの製造・販売、家具の輸入・販売
(34) Simmons Bedding & Furniture (HK) Ltd.	ベッド及び家具事業
(35) 上海席梦思床褥家具销售有限公司	ベッド及び家具の販売
(36) 北京席梦思床褥家具有限公司	ベッド及び家具の販売
(37) 深圳席梦思床褥家具有限公司	ベッド及び家具の販売
(38) 席梦思床褥家具（ <small>82</small> 州）有限公司	ベッドの製造・販売
(39) Simmons (Southeast Asia)Private Limited	ベッド及び家具の販売
(40) 台湾席夢思股份有限公司	ベッド及び家具の販売
(41) 株式会社ニフコビジネスサービス	売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託

他13社

持分法適用関連会社

(1) 日英精機株式会社	金型の製造・販売
--------------	----------



#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Nifco America Corporation (注) 1、4	Ohio, U.S.A.	百万米ドル 3.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は銀行借入等に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
Nifco Korea USA Inc. (注) 3	Alabama, U.S.A.	百万米ドル 5.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
Nifco KTW America Corporation (注) 1、3	Georgia, U.S.A.	千米ドル 1.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し連帯保証を行っております。 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
Nifco Central Mexico S.de R.L.de C.V.(注) 1、3	Guanajuato, Mexico	百万メキシコペソ 236.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (68.57)	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
Guadalupe Property & Assets, S. De R.L. D (注) 1、3	Guadalupe, Mexico	百万メキシコペソ 268.2	合成樹脂成形品事業	100 (75)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
Nifco U.K. Ltd. (注) 1	Stockton-on-Tees, United Kingdom	百万英ポンド 14.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
Nifco Products Espana, S.L.U.(注) 1	Barcelona, Spain	百万ユーロ 15.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
Nifco Poland Sp.z o.o. (注) 1	Swidnica, Poland	百万ズロチ 9.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行っております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
Nifco Korea Poland Sp.z o.o.(注) 1、3	Zory, Poland	百万ズロチ 6.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 0名)
Nifco KTS GmbH (注) 1	Solingen, Germany	千ユーロ 25.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
Nifco KTW GmbH (注) 1	Weissenburg, Germany	千ユーロ 25.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	当社は運転資金等の貸付けを行い、また銀行借入に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
上海利富高塑料制品有限公司(注) 3	中国 上海市	百万米ドル 3.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名)
東莞利富高塑料制品有限公司(注) 3	中国 広東省	百万香港ドル 75.0	合成樹脂成形品の製造・販売	90 (90)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
台扣利富高塑膠制品有限公司(注) 3	中国 広東省	百万米ドル 1.9	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
北京利富高塑料制品有限公司(注) 1、3	中国 北京市	百万米ドル 14.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
利富高(天津)精密樹脂制品有限公司(注) 1、3	中国 天津市	百万米ドル 18.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
利富高(湖北)精密樹脂制品有限公司(注) 1、3	中国 湖北省	百万米ドル 10.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
利富高(江蘇)精密樹脂制品有限公司(注) 1、3	中国 江蘇省	百万米ドル 15.6	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 4名)
利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司(注) 1、3	中国 江蘇省	百万米ドル 30.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	当社は銀行借入に対し連帯保証を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
利富高(重慶)精密樹脂制品有限公司(注) 1、3	中国 重慶市	百万米ドル 11.4	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (100)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Nifco (HK) Ltd. (注) 1	Hong Kong	百万香港ドル 200.0	合成樹脂成形品事業	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
台湾扣具工業股份有限公司	台湾 台北市	百万台湾ドル 150.0	合成樹脂成形品の製造・販売	60	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
Nifco Korea Inc. (注) 1、4	Asan-si, Korea	百万ウォン 34,400.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
Nifco (Thailand) Co.,Ltd. (注) 1	Chonburi, Thailand	百万バーツ 320.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
Union Nifco Co., Ltd.	Bangpakong, Thailand	百万バーツ 100.0	合成樹脂成形品の製造・販売	50	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	百万マレーシ アリンギット 7.5	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Nifco Vietnam Ltd. (注) 3	Tay Ninh, Vietnam	百万米ドル 2.4	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
Nifco India Private Ltd. (注) 1	Haryana, India	百万インド ルピー 600.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Nifco South India Manufacturing Private Ltd. (注) 1、3	Tamilnadu, India	百万インド ルピー 1,294.3	合成樹脂成形品の製造・販売	100 (75)	役員の兼任 0名 (うち当社従業員 0名)
PT.Nifco Indonesia (注) 1	Jawa Barat, Indonesia	百万米ドル 18.8	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
株式会社ニフコ山形 (注) 1	山形県 山形市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
株式会社ニフコ熊本 (注) 1	熊本県 合志市	百万円 300.0	合成樹脂成形品の製造・販売	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
シモンズ株式会社	東京都 港区	百万円 259.1	ベッドの製造・販売 家具の輸入・販売	99.9	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Simmons Bedding & Furniture (HK) Ltd. (注) 3	Hong Kong	百万香港ドル 10.0	ベッド及び家具事業	100 (100)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 0名)
上海席梦思床褥家具銷售有限公司(注) 3	中国 上海市	百万米ドル 0.4	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
Simmons (Southeast Asia) Private Limited (注) 3	Beach Road, Singapore	百万シンガ ポールドル 0.3	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 0名)
台湾席夢思股份有限公司 (注) 3	台湾 台北市	百万台湾ドル 1.0	ベッド及び家具の販売	100 (100)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
株式会社 ニフコビジネスサービス	東京都 港区	百万円 10.0	売掛債権の買取業務及び 各種サービス業務の受託	100	当社は運転資金等の貸付けを行って おりません。 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)

他16社

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日英精機株式会社	神奈川県 川崎市	百万円 94.0	金型の製造・販売	27.2	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

(注) 1. 特定子会社に該当していません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有割合」の欄に記載されている( )内は間接所有割合で内数となっております。

4. Nifco Korea Inc.及びNifco America Corporationについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Nifco Korea Inc.

主要な損益情報等	(1) 売上高	38,228百万円
	(2) 経常利益	4,160百万円
	(3) 当期純利益	3,468百万円
	(4) 純資産額	25,908百万円
	(5) 総資産額	35,421百万円

Nifco America Corporation

主要な損益情報等	(1) 売上高	36,541百万円
	(2) 経常利益	2,042百万円
	(3) 当期純利益	1,689百万円
	(4) 純資産額	12,035百万円
	(5) 総資産額	22,173百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	10,547 (3,321)
ベッド及び家具事業	904 (127)
その他の事業	24 (11)
全社(共通)	112 (-)
合計	11,587 (3,459)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が15名おります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,244 (409)	40.7	13.0	6,957,544

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂成形品事業	1,132 (409)
ベッド及び家具事業	- (-)
その他の事業	- (-)
全社(共通)	112 (-)
合計	1,244 (409)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトを含み、常用パートは除いております。)は( )内に年間の平均人数を外数で記載しております。

なお、上記のほか関連会社等へ出向している従業員が15名おります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、グローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しております。

そのため、当社グループが更に飛躍・成長するには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、グローバルに事業展開する各ユーザーのニーズに対する確かつ迅速に対応し得る高度な技術開発体制、知的財産部門を技術開発センターの中に置くことにより優位性を保持すべき技術の積極的な権利化、革新的発想に基づく原価改善、グローバル標準作業の確立、グローバルな人財開発体制の強化、ITセキュリティを確保したうえでのグローバルコミュニケーションの強化とスマート工場化に対応できる情報システムの再構築などに注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、グローバル各社の品質保証体制強化を図っております。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来、事業活動を通じた「株主への利益還元」「社会への貢献」「社員の成長と幸福」を基本理念に、「利益拡大」「顧客志向」及び「無限の創造性」をキーワードに自動車部品を主力製品とするプラスチック精密機能部品の分野における世界No.1企業としてグローバルな成長を目指すことを基本方針としております。

世界No.1企業であるためには、マーケットシェア・利益率、知名度・ブランド力、技術・商品開発力、品質レベル、顧客対応力のいずれにおいてもトップレベルになければなりません。

当社は、これらの基本方針を実現・遂行していくうえで、上記の企業理念とともに創立以来、脈々と築き上げてきた企業文化が当社グループのすべての社員に共有されることが重要と考え、企業理念を「ニフコ全員の信条」として、また企業文化を「Nifco Spirit」として明文化し、国内外の全社員に啓蒙・浸透させております。

一方、当社は「ニフコグループ企業行動憲章」を制定し、リスクマネジメント、コンプライアンス体制を充実させ、国の内外を問わずグループ全体がCSR（企業の社会的責任）を意識して行動することを表明し実践しております。

更に、環境問題については人類共通の課題であると認識しており、第52期（平成15年度）以来、毎年「環境報告書」を作成し当社の取り組み状況をホームページにおいて公開しております。

また、事業活動が急激にグローバル化している現在、こうした経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し事業構造改革を進めるとともにグローバルな事業の発展に貢献できる人財を発掘・育成し有効に活用させるため、業務組織についても随時見直しを行なってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

主な経営指標は次のとおりです。

平成33年3月期における目標数値

売上高：3,300億円

営業利益：380億円

売上高営業利益率：11.5%

そのために注力すべき中長期の経営戦略は次のとおりです。

- 1．バランスの取れた製品構成・事業構成の追及による業績の拡大
- 2．グローバルな改善活動の推進による収益性の向上
- 3．グローバル品質保証体制の確立
- 4．資本効率の改善

## 2【事業等のリスク】

当社グループが事業を進めるうえで留意すべきリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項は次のとおりと考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日（平成30年6月22日）現在において判断したものです。

### (1) 経済状況

当社グループでは、日系自動車メーカーを中心に各国自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあり、これら自動車メーカー向け製品の需要については経済状況により影響を受けますが、主要市場である日本、米国、中国のうち日本国内における自動車の販売については長期的に見ると減少傾向にあります。

そのため、グローバル化を進めておりますが、特に米国あるいは中国の経済状況が不調に陥った場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶことが予想されます。

なお、ベッド及び家具事業に限っては、日本及びアジアでののみ事業展開しておりますのでそれら地域の経済状況に左右されます。

### (2) 価格競争リスク

当社グループの主たる事業である合成樹脂成形品については適正な製品価格設定に努めておりますが、主要取引先である自動車メーカーからのコストダウン要請も強まっております。

このため、他社との受注競争において想定以上の製品価格競争を余儀なくされた場合には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

### (3) 原材料の価格変動及び調達にかかるリスク

当社グループが使用する原材料の価格は、原油及びナフサ価格等の変動に伴い改定されるため、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは安価な原材料への転換が進まない場合などには、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料供給業者における不慮の事故あるいは震災をはじめとする自然災害などの影響により、原材料の調達が予定通りにできない場合にも、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 為替変動リスク

海外向け輸出は僅少ですが、グローバル化の進展に伴い海外子会社が生産した製品の現地販売により、当社グループの海外売上比率は年々高まっております。

そのため、連結財務諸表上は、海外子会社の現地通貨建てによる財務諸表の値を本邦通貨に換算するため、為替レートの変動が連結財務諸表に影響を与えます。

### (5) 製品の品質不良に伴うリスク

当社グループは、厳しい品質管理基準に従って生産を行っています。しかし、何らかの原因によって不良品が市場に流通し、製造物責任等を問われた場合には、損害賠償やその対応に多額のコストを要するだけでなく、当社グループに対するユーザーの信頼が低下し、その結果、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

### (6) カントリーリスク

当社グループは日系自動車メーカーを中心とするユーザーのグローバル化に対応し、そのニーズに適切かつ迅速に対応できるように海外拠点を拡充してまいりましたが、海外拠点の所在国・地域において、政策・法律・税制の急激な変更、予測できない政治・経済の不安定化、テロ・戦争・紛争の勃発、新型インフルエンザなどの伝染病の蔓延などによる社会的混乱により事業の遂行が困難になる可能性があります。

そのため、当社グループでは、できる限り特定の国や地域に拠点が偏在しないよう拠点展開を進めておりますが、上記のような事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 地震などの自然災害リスク

当社グループでは、国内においては自動車メーカー向けには当社内の2工場（相模原、名古屋）のほかに山形及び熊本に生産子会社2社を有し、またベッドは富士小山工場で生産しております。

一方、海外においては、急速に生産拠点の拡大・分散化を進めております。

日本に限らず世界の各地域で自然災害が多発している中、仮に災害に遭遇した場合でも、被害を最小限にとどめるべく、各工場では耐震化を進めるとともに、全社員の安否確認のためのシステムを導入し、更に復旧体制構築に向けた事業継続計画に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループの生産拠点等において、地震・暴風雨などの自然災害あるいは不慮の事故などにより、生産設備等が何らかの損害を受け、製品の製造・販売が遅延もしくは停止する場合、あるいは本部機能が麻痺した場合には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

これら(1)から(7)のリスクのうち、「(7)地震などの自然災害リスク」につきましては、近年、日本国内では東日本大震災、また海外におきましてはタイの大洪水などが発生しましたが、当社グループにおきましては、人的被害は

なく、また生産設備につきましても特に大きな損傷などはありませんでした。ただし、平成28年熊本地震では子会社の株式会社ニフコ熊本において、人的被害はなかったものの、設備の一部が転倒するなどの被害が発生したために、一時的に生産を停止したことがありました。

将来新たな自然災害が再発した場合には、樹脂材料の調達に支障をきたし、「(3)原材料の価格変動及び調達にかかるリスク」が顕在化したり、サプライチェーンの寸断あるいは電力供給力の減少により、「(1)経済状況」が悪化する可能性もあると考えます。

これらのリスクのほかにも、通常想定できないリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、リスクマネジメント委員会を中心に、そのような不測のリスク発生の回避・軽減あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応・損失の極小化に努めてまいります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自動車買替えなど民間耐久消費財需要の増勢はやや鈍化したものの、堅調な住宅投資や、民間設備投資の増加が寄与して、全体的には緩やかな成長が続きました。海外においては、新興国経済の勢いの鈍化はあったものの、景気刺激策による不動産市場の活況など内需の拡大が継続する中国経済、マイナス金利政策による消費支出と不動産市場拡大を背景に「インダストリー4.0」を掲げて成長を続ける欧州経済、本年1月の大幅減税を見込んで昨年より加速されてきた雇用拡大や賃金上昇、民間投資と公共投資の拡大により好調を維持する米国経済等、地政学リスクや新興国の資金決済リスクを抱えつつも、世界経済全体としては成長軌道にありました。

このような状況のなか、当連結会計年度の連結業績は、売上高は、前期比4.6%増の2,713億2百万円となりました。営業利益は前期比3.7%増の309億円となりました。経常利益も前期比6.9%増の303億8千万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益においても前期比4.1%増の211億9千8百万円となりました。

資産合計は前期比120億1千2百万円減少し、2,791億8百万円となりました。なお、設備投資等による有形無形固定資産合計の増加額は63億7千1百万円となっています。負債合計は、前期比358億4千万円減少し、1,217億4千7百万円となりました。純資産合計については、前期比238億2千8百万円増加し、1,573億6千1百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期比10.5ポイント増加し、55.4%となりました。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりです。

各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

##### 合成樹脂成形品事業

合成樹脂成形品事業は、売上高は前期比5.5%増の2,460億4千6百万円となりました。セグメント利益は、前期比0.4%増の324億5千4百万円となりました。

##### ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社及びそのアジアの子会社が行っている日本とアジアでの高級ベッドの製造・販売です。ベッド及び家具事業は、売上高は前期比6.5%増の251億2千1百万円となりました。セグメント利益は、前期比8.3%増の38億5千4百万円となりました。

##### その他の事業

その他の事業は売掛債権買取と各種サービス業務の受託であります。売上高は前期比94.8%減の1億3千3百万円となりました。セグメント利益につきましては7千8百万円（前期は8百万円）と改善が見られました。

##### キャッシュ・フローの状況

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、280億4千2百万円の資金の増加となり、前期が367億2千万円の資金の増加であったことと比べて、86億7千7百万円の減少となりました。これは主に、国内の支払条件の見直しによって、買掛金、その他の流動負債等の支払債務が減少したことによるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、174億2千5百万円の資金の減少となり、前期が8億円の資金の増加であったことと比べて、182億2千5百万円の減少となりました。前期は定期預金が156億6千2百万円の払戻超過で資金の増加要因となっていたものが、当期は3億6千7百万円の預入超過で資金の減少要因になっていたことによるものです。尚、固定資産の取得による資金減少額は190億7千1百万円で、前期の166億7千5百万円と比較して、23億9千5百万円の資金減少要因となっています。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、311億1千2百万円の資金の減少となり、前期が85億3千2百万円の資金の減少であったことと比べて、225億8千万円の減少となりました。これは主に、前期は9億9千1百万円であった社債の償還による資金減少額が、当期は116億4千万円であったこと、借入金返済により、前期は19億3千7百万円であった長短借入金の借入れ返済差額による資金減少額が、当期は76億2千5百万円であったこと、前期は3億5千万円であった自己株式の取得による資金減少額が、当期は39億9千9百万円であった等の理由によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して192億7千3百万円減少し、606億6千3百万円となりました。



生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	163,041	106.5
ベッド及び家具事業(百万円)	9,322	107.2
その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	172,364	105.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

b 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	18,468	103.5
ベッド及び家具事業(百万円)	2,268	97.3
その他の事業(百万円)	5	91.5
合計(百万円)	20,742	102.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

c 受注実績

当社及び連結子会社は受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産によっております。

d 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂成形品事業(百万円)	246,046	105.5
ベッド及び家具事業(百万円)	25,121	106.5
その他の事業(百万円)	133	5.2
合計(百万円)	271,302	104.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益及び費用に影響を与えるような見積りや仮定を必要とします。結果として、見積り特有の不確実性があるた

め、これらの見積りと実績が異なる場合があります。当社は、重要な会計方針の適用における見積りや仮定は連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

a たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況等に基づく収益性の悪化について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況等が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

b 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の開拓・維持等のため特定の顧客の株式及び余資の運用としての株式等を所有しております。これら株式等には価格変動性が高い市場価格のあるものと株価等の算定が困難である非公開会社が含まれております。当社グループは、原則として時価のあるものについては投資原価の下落率が50%以上のもの、また時価のないものについてはそれら会社の財政状態が悪化し純資産の下落率が50%以上のものについて、それぞれ減損処理を行っております。また30%～50%程度下落したものについては、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。将来の市場悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

c 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の収益率などが含まれます。親会社及び一部の国内子会社の年金制度において、割引率は日本の国債の市場利回りをもとに退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用して算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産の運用率の低下は、当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。未認識の数理計算上の差異及び制度変更等による過去勤務費用にかかる償却は、年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や実際との結果との違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(1) 当連結会計年度の経営成績等

当社グループの主要顧客であります国内自動車メーカーにおきましては、日本市場では、対前期比で生産販売台数の増加が見られました。一方、海外におきましては、北米やアジア市場の一部で伸び悩みが見られたものの、中国や欧州市場は堅調に推移しました。他方、海外自動車メーカーにおきましては、韓国系OEMはSUVへの出遅れや中国市場でのTHAADの影響で低調でしたが、他OEMは乗用車の低迷をSUVの増勢でカバーする形で、概ね堅調に推移しました。

このような状況のなか、当連結会計年度の連結業績は、売上高は、国内で1台当たり搭載金額の増加の寄与、海外では欧州地域での伸びもあり、前期比4.6%増の2,713億2百万円となりました。一方、利益面では、売上増による売上総利益増に加えて、販売費及び一般管理費の増加率を売上伸び率以下に抑えることができたことで、営業利益は前期比3.7%増の309億円となりました。経常利益も円高による為替影響はあったものの、前期比6.9%増の303億8千万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益においても前期比4.1%増の211億9千8百万円となりました。

資産合計は前期比120億1千2百万円減少し、2,791億8百万円となりました。減少要因は社債償還・借入金返済、設備投資等により現金及び預金が186億5千万円減少したこと等によるものであります。尚、設備投資等による有形無形固定資産合計の増加額は63億7千1百万円となっております。

負債合計は、前期比358億4千万円減少し、1,217億4千7百万円となりました。この主な減少要因は、1年内償還予定を含めて社債が118億5千8百万円、転換社債型新株予約権付社債が転換により95億3千8百万円、短期及び長期借入金が返済等により69億9千6百万円、未払法人税等が32億7千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計については、前期比238億2千8百万円増加し、1,573億6千1百万円となりました。この主な増加要因は、利益剰余金が144億7千6百万円増加、自己株式の減少により40億6千6百万円増加、為替換算調整勘定の44億2千5百万円増加等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期比10.5ポイント増加し、55.4%となりました。

## (2) 経営成績に重要な影響を与える要因

### a 経済状況

当社グループでは、自動車メーカー、特に主要日系自動車メーカーに対する売上比率が高い水準にあります。これら日系自動車メーカー向けの製品の需要は、世界経済の動向、特に主要市場である日本をはじめ米国、中国などの経済状況に影響を受け、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす場合があります。

### b 原油及びナフサ価格の高騰

当社グループは、原油価格及びナフサ等の石油製品の価格が高騰した場合、更にその期間が長期に及ぶ場合に原材料価格の上昇につながり、経営成績に影響が生じる可能性があります。

### c 取引先からの値引き要請

当社グループは、取引先からの価格値引き要請に対して生産コストの削減等の努力をしておりますが、予想以上に値引き要請が強い場合、経営成績に重要な影響を受ける場合があります。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金は、主に製品製造過程に供される原材料や部材の購入のほか、製造費用や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、人件費、物流費、研究開発費であります。これらの必要資金は、利益の計上から生み出した内部資金により賅っております。

設備投資資金については、その投資に際し、投資採算及びキャッシュ・フローを重視し実施しております。これら設備投資の資金は、原則として減価償却費及び利益の計上から生み出された内部資金の一部を充当することとしておりますが、国内、海外での積極的な設備投資については、状況に応じて社債発行及び外部借入で調達することとしております。

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力等により、運転資金及び通常の設備投資資金を調達し、将来の成長のための投資及びM & A資金などについては、長期で低利な条件での調達を実施しております。

これにより当社グループの調達手段の多様化及び低コストでの長期安定資金の調達が実現し、更に資本コストの引き下げ効果及び、設備投資効果と相俟って、今後も財務体質は引き続き安定して推移するものと考えております。

## (4) セグメントごとの経営成績等

### a 合成樹脂成形品事業

#### 〔国内自動車業界向け〕

国内の自動車生産台数につきましては、ほぼ前期並みを見込んでおりましたが、軽自動車等の販売好調もあり、検査不正問題等の影響による若干のマイナスの影響が見られたものの、全体では前期を上回る結果となりました。それに加えて、輸出の好調、また1台当たりの搭載金額が伸びたことにより、前期比増収となりました。

#### 〔海外自動車業界向け〕

海外においては、一部の地域を除いて、引き続き順調な需要に支えられ、前期比増収を確保しました。東南アジアと中国において、日系OEM向け事業は、好調な自動車販売により好業績を維持しましたが、韓国系OEM事業は、中国THAAD問題等の影響で低迷しました。また、欧州においては、買収したドイツ子会社2社が引き続き好業績を維持し、売上利益の拡大に貢献しました。北米においては、自動車販売数は前年割れをしたものの、日系OEMの新規プロジェクトの立上げ数の急増や、欧州系OEM向け米国ジョージア州の新工場の立上げもあり増収となりましたが、新工場立上げや新規プロジェクトの立上げコストが高み、利益面での圧迫要因となりました。

当社ではグローバル生産体制をさらに加速すべく、中国重慶や米国ジョージア州の新工場において量産開始するなど、顧客の海外展開に対応した生産体制の拡充を図っております。これら新工場や新規プロジェクトをスムーズに量産に導いて、顧客の要望に応えるとともに、投資の早期回収を図ってまいります。

#### 〔その他業界向け〕

今後本格化する高齢社会において発生するさまざまな課題に対するソリューションを強化し、快適で健康的な住生活に貢献できる製品の開発とグローバルでの拡販に努めております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業は、売上高は前期比5.5%増の2,460億4千6百万円となりました。セグメント利益は、新工場立上げや新規プロジェクト立上げに係る人件費等のコスト増もあり、前期比0.4%増の324億5千4百万円となりました。

### b ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社及びそのアジアの子会社が行っている日本とアジアでの高級ベッドの製造・販売です。ベッド及び家具事業は、国内においては、「シモンズベッド」としての高級ブランド戦略を推し進め、競争が激化するなかで、前年以上の売上を計上することができました。一方、アジアにおいても、特に中国でのホ

テル向け受注増大が寄与し、全体として好調に推移しました。この結果、売上高は前期比6.5%増の251億2千1百万円となりました。セグメント利益は、売上増や原価率の改善等により、前期比8.3%増の38億5千4百万円となりました。

c その他の事業

その他の事業は売掛債権買取と各種サービス業務の受託であります。売上高は前期比94.8%減の1億3千3百万円となりました。これは主に、新聞及び出版事業を行っていた株式会社ジャパントイムズの株式を全て売却したことによる減少です。セグメント利益につきましては7千8百万円（前期は8百万円）と改善が見られました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) 技術上の重要な契約

###### 技術提携

###### 提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和41年12月21日	イリノイ・ツール・ワークス社	米国	プラスチックバックル	平成35年8月27日まで

###### 技術供与

###### 提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和57年11月24日	台湾扣具工業股份有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成32年12月31日まで
昭和60年2月7日	Nifco Korea Inc.	韓国	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成31年12月31日まで
昭和63年11月23日	Union Nifco Co., Ltd.	タイ	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアセンブリーの製造技術	平成34年12月31日まで
平成2年11月19日	Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	プラスチック製バックル及び工業用ファスナーの製造技術	平成31年12月31日まで
平成5年11月15日	Nifco (HK) Ltd.	香港	プラスチック製バックル及びプラスチックと金属からなるファスナーアセンブリーの製造技術	平成31年12月31日まで
平成12年12月18日	Nifco U.K. Ltd.	英国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成31年12月31日まで
平成12年12月18日	Nifco America Corporation	米国	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成31年12月31日まで
平成15年3月3日	Nifco Products Espana, S.L.U.	スペイン	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成15年3月31日	上海利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成15年7月1日	株式会社釜成工業	韓国	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成34年12月31日まで
平成15年8月25日	東莞利富高塑料制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成16年3月1日	Nifco (Thailand) Co., Ltd.	タイ	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成16年 8月26日	台扣利富高塑膠制品 (東莞)有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成33年12月31日まで
平成17年 11月18日	北京利富高塑料制品 有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成33年12月31日まで
平成18年 9月1日	Nifco Poland Sp.z o.o.	ポーランド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成20年 11月1日	Nifco Vietnam Ltd.	ベトナム	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成30年12月31日まで
平成22年 1月20日	利富高(天津)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成22年 8月1日	Nifco India Private Ltd.	インド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成22年 10月1日	利富高(湖北)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成23年 1月1日	Nifco Korea USA Inc.	米国	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成32年12月31日まで
平成23年 3月1日	利富高(江蘇)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成33年12月31日まで
平成24年 10月1日	Nifco South India Manufacturing Private Ltd.	インド	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成34年12月31日まで
平成24年 10月1日	利富高(塩城)精密 樹脂制品有限公司	中国	固着機能等を有する樹脂製及び金属製の部品・完成品、樹脂製部品と金属製部品との複合品、バックル並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成33年12月31日まで
平成25年 1月1日	PT.Nifco Indonesia	インドネシア	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成25年 1月1日	Nifco Korea Poland Sp.z o.o.	ポーランド	工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組み立て品の製造技術	平成34年12月31日まで
平成26年 1月1日	Nifco Central Mexico S.de R.L.de C.V.	メキシコ	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成31年12月31日まで
平成30年 1月1日	利富高(重慶)精密 樹脂制品有限公司	中国	バックル・工業用プラスチック製部品及びプラスチック以外の部品・材料を含む組立品、並びにこれらの部品及び完成品等の金型等の製造技術	平成34年12月31日まで

(2) 経営上の重要な契約

提出会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
平成13年8月23日	台湾扣具工業股份有限公司	台湾	プラスチック製バックル及び工業用ファスナー（自動車、家電向）の中国での製造販売事業に関する合弁契約	合弁会社（台扣利富高塑膠製品（東莞）有限公司）の存続期間中
平成20年12月9日	ダイムラー社	ドイツ	コンソールボックス特許の実施許諾契約	平成36年10月5日まで

連結子会社

シモンズ株式会社

原始契約年月日	契約締結先	国別	契約の内容	契約期間
昭和62年6月30日	ドリームウェル・リミテッド（旧シモンズ・ユーエスエー・コーポレーション）	米国	技術、許諾商標、特許、許諾製品の許諾地域内での製造・販売等に関する権利及び許諾製品の許諾地域内でのマーケティング・輸入等に関する販売情報の使用に関する専用実施権	会社の存続期間中

## 5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3,420百万円となっており、大部分は合成樹脂成形品事業で3,397百万円であります。

当社グループとしては、各主力市場に向けた新製品開発の推進、並びに関連市場への積極的参入を図っております。また、将来市場に向けての技術開発は、「ニフコ技術開発センター（Nifco Technology Development Centre）」を中心に積極的に推進しております。高度な機能、品質が求められる燃料系部品やパワートレイン関連部品及び特殊複合部品においては、デジタル解析と評価分析機能の連動による開発を実施しております。今後も、顧客からの信頼を高め、グローバルサプライヤーとしての確固たる地位を不動なものにしてまいります。

### (1) 合成樹脂成形品事業

自動車分野： 省エネ対応技術では、自動車の軽量化、高効率化に寄与する商品開発に注力しております。特に、金属品から樹脂化することで軽量化に貢献する部品や、燃費向上に関わるパワートレイン関連部品を数多く開発しております。環境規制対応では、北米の炭化水素蒸散規制に加え、中国の排ガス規制に適合する新たな燃料系部品の開発を完了し、量産することに成功しております。また、安全・安心対応技術では、被害軽減ブレーキ関連部品や障害物検知センサー関連部品において、更なる開発を進めております。

今後はこれまでの省エネルギー、環境、法規、安心/安全といった外部環境の普遍的なニーズに即した技術開発に加え、電動化、自動運転等の破壊的技術イノベーションに対応する技術開発の準備も進めてまいります。

その他： 少子高齢化社会におけるさまざまな課題を解決するための技術開発に注力しています。特に住宅設備関連分野では今後の成長が見込まれるリフォーム分野に対し、熟練施工業者の不足により発生する品質、納期等の問題が深刻になってきました。こうした問題に対応する簡単、確実な施工部品を中心に開発し、供給を開始しました。

また、スポーツ・アウトドア業界、生活関連業界に対しても、ニフコが持っている各セグメントの要素技術を活用したアプリケーションの開発に取り組んでおります。

### (2) ベッド及び家具事業

市場への健康で快適な睡眠の提案のため、科学的な分析のみでなく感性や感覚も含めた商品提案のための研究を行っております。また、成長が期待されるシニア市場への提案のため、様々な機能、動きをコントロールできる多機能ベッドの開発にも力を入れております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度において、188億7千4百万円の設備投資を行いました。

合成樹脂成形品事業におきましては、日本では、国内自動車メーカーからの新規受注品に対応した金型設備等に当社が合計で68億9千9百万円の投資を行いました。

米国では、Nifco KTW America Corporation が工場設備の購入を中心に23億3千7百万円、Nifco America Corporationが成形機を中心に13億9千7百万円の投資を行いました。

日本を除くアジア地域では、Nifco (HK) Ltd.及びその連結子会社が金型設備及び成形機を中心に合計で11億6千3百万円等、アジア地域合計で41億7千万円の設備投資を行い、日系、非日系自動車メーカー、家電、OA、アパレルメーカーの顧客に対しグローバルに高付加価値製品を生産、販売できる体制を築きました。

## 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京支社 (東京都 港区)	消去又は全 社	統括業務施設	2,455	-	4,228 (2,471)	-	295	128	7,108	98 (14)
ニフコ技術開 発センター (神奈川県 横須賀市)	合成樹脂成 形品事業	研究開発施設	3,999	713	1,269 (13,721)	4	34	180	6,202	173 (36)
本社 (神奈川県 横須賀市)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファス ナー技術開発設 備及び管理業務 施設	1,625	31	2,185 (29,413)	1	100	162	4,106	243 (45)
名古屋事業所 (愛知県 豊田市)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	864	394	901 (30,457)	681	8	267	3,119	403 (200)
相模原事業所 (神奈川県 相模原市)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファス ナー生産設備	509	891	1,051 (15,890)	333	9	140	2,936	199 (120)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
3. 「従業員数」の欄に掲載されている( )内は平均臨時雇用者数で外数となっております。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

### (2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
シモンズ(株)	富士小山工場 (静岡県駿東 郡小山町)	ベッド及び 家具事業	家具製造設備 及び物流セン ター	3,714	385	1,663 (56,442)	90	5,854	212 (21)
(株)ニフコ山形	山形県 山形市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファ スナー生産設 備	1,419 [1,377]	363 [1]	1,405 (56,384) [1,405] [(56,384)]	119 [25]	3,308 [2,809]	175 (293)
(株)ニフコ熊本	熊本県 合志市他	合成樹脂成 形品事業	工業用プラス チック・ファ スナー生産設 備	163	266	693 (86,176)	43	1,167	172 (147)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、金型、リース資産及びソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおりません。  
3. 「従業員数」の欄に掲載されている( )内は平均臨時雇用者数で外数となっております。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。  
5. [ ]内の数字は当社から賃借中のものを内書きで表示しております。

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	金型 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Nifco Korea Inc.	Asan工場(本社) 他 (Aasan-si, Korea他)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	4,338	593	3,209 (123,178)	-	195	8,336	635 (176)
Nifco America Corporation	本社・Ohio工場 他 (Ohio, U.S.A. 他)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,963	2,909	102 (143,582)	12	575	5,562	809 (229)
利富高(塩 城)精密樹脂 制品有限公司	本社・第1工場 他 (中国 江蘇省)	合成樹脂成 形品事業	工業用プラ スチック・ ファスナー 生産設備及 び管理業務 施設	1,360	1,599	- (-) [114,400]	1,244	488	4,693	510 (110)

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。  
3. 「従業員数」の欄に掲載されている( )内は平均臨時雇用者数で外数となっております。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。  
5. 土地の[ ]は、借地面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	愛知県 豊田市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラスチック・ ファスナー生産設備	5,800	-	社債発行資 金、自己資金 及び借入金	平成30.2	平成32.1
(株)ニフコ熊本	熊本県 菊池市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラスチック・ ファスナー生産設備	5,480	530	社債発行資 金、自己資金 及び借入金	平成29.7	平成31.3
提出会社	神奈川県 相模原市	合成樹脂成 形品事業	工業用プラスチック・ ファスナー生産設備	2,625	879	社債発行資 金、自己資金 及び借入金	平成29.10	平成32.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,754,477	107,508,954	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,754,477	107,508,954	-	-

(注) 平成30年2月5日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

平成27年4月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,500	10,500
新株予約権の数(個)	105	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,911,837	3,823,604
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,492.1	2,746.1
新株予約権の行使期間	自 平成27年5月7日 至 平成32年4月23日	自 平成27年5月7日 至 平成32年4月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,492.1 資本組入額 2,746.05	発行価格 2,746.1 資本組入額 1,373.05
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の金額と同額とする。

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	(注)2

(注)1. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。なお、当社が本新株予約権付社債を買入れ、又は取得し、本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。

平成32年1月30日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の普通取引の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(但し、平成32年1月1日に開始する四半期に関しては、平成32年1月29日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本記載の本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間は適用されない。

(イ) ( )株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付がBBB(格付区分の変更が生じた場合には、これに相当するもの)以下である期間、( )R&Iにより当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は( )R&Iによる当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ) 当社が、本新株予約権者に対して、発行要項の第12項第(3)号乃至第(6)号記載の繰上償還の公告を行った日以後の期間

(ハ) 当社が組織再編行為を行うにあたり、本項第(4)号記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、当該組織再編行為に関する最初の公表を当社が行った日(同日を含む。)から当該組織再編行為の効力発生日(同日を含む。)までの期間

転換価額の調整条項に該当したため、平成28年7月10日以降5,520円から5,506.3円に調整されている。

転換価額の調整条項に該当したため、平成29年7月10日以降5,506.3円から5,492.1円に調整されている。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、組織再編行為を行う場合は、発行要項の第12項第(4)号に基づき本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、本号乃至の内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され、当該新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。

交付する承継会社等の承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数の算定方法

行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の総額を下記に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

承継新株予約権付社債の転換価額

組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債(承継新株予約権を承継会社等に承継された本社債に付したものをいう。以下同じ。)の転換価額を定める。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、本項第(9)号乃至第(15)号に準じた調整を行う。

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。

承継新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為の効力発生日(当社が本項第(4)号に定める期間を指定したときは、当該組織再編行為の効力発生日又は当該期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から、本項第(4)号に定める本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。

承継新株予約権の行使の条件

各承継新株予約権の一部について承継新株予約権を行使することはできないものとする。また、承継新株予約権の行使は、本項第(5)号と同様の制限を受ける。なお、承継会社等が承継新株予約権付社債を買入れ当該承継新株予約権付社債に係る社債を消却した場合には、当該社債に係る承継新株予約権を行使することはできない。

承継新株予約権の取得条項

承継会社等は、承継新株予約権を本項第(6)号と同様に取得することができる。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

3.平成30年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整されております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年7月27日 (注)1	5,000,000	54,754,477	-	7,290	-	11,651
平成17年12月9日 (注)1	1,000,000	53,754,477	-	7,290	-	11,651

(注)1.自己株式の消却による減少であります。

2.平成30年4月1日付で、平成30年3月31日最終の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。これにより発行済株式総数が53,754,477株増加し、107,508,954株となっております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	20	102	311	6	3,502	3,992	-
所有株式数 (単元)	-	185,786	2,760	42,658	257,927	36	48,183	537,350	19,477
所有株式数の 割合(%)	-	34.574	0.513	7.938	47.999	0.006	8.966	100.000	-

(注)当期末現在の自己株式は1,605,638株であり、このうち16,056単元は「個人その他」欄、38株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。自己株式には、平成28年6月24日開催の取締役会決議により導入した「業績連動型株式報酬制度」において設定された「役員報酬BIP信託」(以下、「信託口」)が保有する当社株式は含めておりません。信託口が保有する株式は62,947株であり、629単元は「金融機関」欄に含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
OGASAWARA HOLDINGS CO., LIMITED ( 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行 )	701, 7/F TOWER 2 SILVERCORD 30 CANTON RD, TST KLN, HONG KONG ( 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 )	5,943	11.39
日本スタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	4,378	8.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 ( 信託口 9 )	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	3,728	7.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,504	4.80
公益財団法人小笠原科学技術振興財団	東京都港区芝浦 4 - 5 - 4	2,200	4.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	1,457	2.79
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND ( 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行 )	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 ( 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 )	1,090	2.09
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	1,032	1.98
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND ( 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行 )	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 ( 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 )	1,003	1.92
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L. P. ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK ( 東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1 )	991	1.90
計		24,330	46.65

- (注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
4. 次のとおり大量保有に係る変更報告書等が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式所有割合 (%)	異動日	報告書提出日
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,141	3.98	平成29年5月15日	平成29年5月19日
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,722	5.07	平成29年7月10日	平成29年7月18日
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンゼルス、サウスホープ・ストリート333	3,986	7.42	平成29年7月31日	平成29年8月7日
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7-7-7	2,762	5.14	平成29年11月15日	平成29年11月22日

(注) 上表中「氏名又は名称」欄の につきましては、共同保有であるため、当該報告書の提出者の名称及び住所を記載しております。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,605,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,126,100	521,261	-
単元未満株式	普通株式 19,477	-	-
発行済株式総数	53,754,477	-	-
総株主の議決権	-	521,261	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式62,947株(議決権629個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニフコ	神奈川県横須賀市 光の丘5番3号	1,605,600	-	1,605,600	2.99
(相互保有株式) 日英精機株式会社	神奈川県川崎市中原区 宮内2丁目25-6	3,300	-	3,300	0.00
計	-	1,608,900	-	1,608,900	2.99

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

業績連動型株式報酬制度

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第64回定時株主総会に、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」）に対する新たな株式報酬制度（以下「本制度」）の導入について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

当社は、取締役等を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、本制度を導入することといたしました。

(ア) 業績連動型株式報酬制度の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」）と称される仕組みを採用します。本制度においては、B I P信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」）を、業績達成度等に応じて、取締役等の退任時に交付及び給付（以下「交付等」）するものであります。なお、当初設定される本信託については、平成29年3月31日で終了する事業年度から平成31年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度を本制度の対象期間としております。

(イ) 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を充足する者

(ウ) 業績達成条件の内容

各事業年度における業績（連結売上高、連結営業利益）の目標値に対する達成度及び中期経営計画の最終年度における業績（R O I C）の目標値に対する達成度に応じて変動します。目標値に対する達成度及び、役位に応じて、毎年、取締役等に一定のポイントが付与されます。一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、当該取締役等の退任時に、累積ポイントに応じて当該株式等について交付等を行います。

(エ) 取締役等に取得させる予定の株式の総数

101,000株（1ポイントにつき1株）

(オ) 当該制度の上限

（ポイント付与の上限）

対象期間である3事業年度ごとに取締役等に付与されるポイントの総数の上限は、101,000ポイント

（当社拠出金の上限）

対象期間である3事業年度ごとの当社の拠出金額の上限は、400百万円

(カ) 算定式

[毎年6月1日に付与されるポイント]

（評価対象事業年度が中期経営計画の最終年度の場合）

下記（1）により決定される基礎ポイント＋下記（2）により決定されるR O I C達成ポイント

（評価対象事業年度が中期経営計画の最終年度でない場合）

下記（1）により決定される基礎ポイント

[制度対象者が死亡した場合、退任した場合及び海外赴任する場合に、当該時点において追加的に付与されるポイント]

中期経営計画期間中の在任期間に合わせてR O I C達成ポイントを年割計算（1年未満は切り捨て）して加算するものとする。

（1）基礎ポイント

基礎ポイント＝下記により決定される役位ポイント×下記により決定される業績連動係数（小数点以下は切り捨て）

役位	役位ポイント
会長	1,635
社長	1,635
取締役専務執行役員	1,090
取締役常務執行役員	1,035
取締役	950
専務執行役員	815
常務執行役員	680
執行役員	545

各制度対象者の役位は評価対象事業年度の3月31日時点の役位に基づくものとする。  
兼務の場合は上位の役位ポイントを適用するものとする。

目標達成率	業績連動係数
目標値比110%以上	1.2
目標値比100%以上110%未満	1.0
目標値比100%未満	0.8

(目標達成率) = { (評価対象事業年度の売上高目標に対する達成率 1) × 0.25 + (評価対象事業年度の営業利益に対する達成率 2) × 0.75 } × 100

1 (評価対象事業年度の売上高目標に対する達成率) = (評価対象事業年度の連結売上高の実績) / (評価対象事業年度期初の連結売上高の目標値)

2 (評価対象事業年度の営業利益に対する達成率) = (評価対象事業年度期初の連結営業利益の実績) / (評価対象事業年度の連結営業利益の目標値)

小数点第1位を四捨五入する。

## (2) ROIC達成ポイント

ROIC達成ポイント = 下記により決定されるROICポイント × 下記により決定される業績連動係数  
(小数点以下は切り捨て)

中期経営計画期間の初年度における定時株主総会以降に制度対象者となった者については中期経営計画期間中の在任期間に合わせてROIC達成ポイントを年割計算(1年未満は切り捨て)して加算するものとする。

中期経営計画が策定されない場合は付与されないものとする。

位	ROICポイント
会長	975
社長	975
取締役専務執行役員	650
取締役常務執行役員	620
取締役	570
専務執行役員	490
常務執行役員	405
執行役員	325

各制度対象者の役位は、中期経営計画の最終年度の翌事業年度の6月1日に付与されるROICポイントについては中期経営計画の最終年度の3月31日時点の役位に基づくものとし、制度対象者が死亡、退任した場合、又は海外赴任する場合に付与されるROICポイントについては当該制度対象者の死亡、退任又は海外赴任時の役位に基づくものとする。  
兼務の場合は上位の役位ポイントを適用するものとする。

目標達成率	業績連動係数
目標値比120%以上	1.2
目標値比100%以上120%未満	1.0
目標値比100%未満	0.8

(目標達成率) = (中期経営計画の最終年度におけるROIC実績値) / (中期経営計画当初の中期経営計画の最終年度におけるROIC目標値) × 100

小数点第1位を四捨五入する。

制度対象者が死亡、退任した場合、又は海外赴任する場合など当該中期経営計画の最終年度に在任していない場合は業績連動係数を1とする。

#### 業績連動型金銭報酬制度

当社は、平成29年6月23日の取締役会決議において、上記業績連動型株式報酬制度の受益者要件を充足しない当社取締役及び執行役員（社外取締役を除く。以下、「取締役等」）に対する金銭報酬制度の導入を決議しております。対象者は、国内非居住者である取締役等になります。国内非居住者にも株式報酬制度の適用を検討しましたが、海外における証券関連法務、税務、会計が日本とは異なること等を総合的に勘案し、国内非居住者には金銭報酬制度を適用することにいたしました。

#### (ア) 金銭報酬制度の概要

本制度は、業績達成度等に応じて、ポイント付与の日の翌月の第1金曜日に金銭を給付するものであります。毎年3月31日で終了する事業年度のポイント計算を、同年3月31日で在任する取締役等を対象として行い、同年6月1日に当該ポイントを対象者に付与するものとします。

#### (イ) 当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち国内非居住者であるもの（社外取締役は除く）

#### (ウ) 業績達成条件の内容

各事業年度における業績（連結売上高、連結営業利益）の目標値に対する達成度及び中期経営計画の最終年度における業績（ROIC）の目標値に対する達成度に応じて変動します。目標値に対する達成度及び、役位に応じて、毎年、取締役等に一定のポイントが付与されます。一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、当該取締役等の退任時に、累積ポイントに応じて金銭の交付等を行います。なお、ポイントの上限は、101,000ポイントとします。

#### (エ) 算定式

ポイント計算は、上記業績連動型株式報酬制度との整合をとるため、上記（カ）に準じて計算されるものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の所得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

平成29年7月28日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年7月28日)での決議状況 (取得期間 平成29年7月31日～平成30年3月31日)	800,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	527,800	3,998,525,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	272,200	1,475,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	34.0	0.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	167	1,190,340
当期間における取得自己株式	256	933,680

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 平成30年2月5日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (転換社債型新株予約権付社債の転換)	1,729,749	8,062,250,893	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求)	85	532,950	8	29,120
保有自己株式数	1,605,638	-	3,211,524	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は、2,872,003株と表示しております。これは、当社と従業員持株会信託口が一体であるとする会計処理に基づき、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式62,947株を自己株式に含めて計上しているためであります。

4. 平成30年2月5日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

### 3【配当政策】

当社は、連結当期純利益の3分の1を目処に配当を行う方針を採用しております。当社グループでは、グローバル化の進展により海外子会社の連結純利益における寄与割合が高まっており、当社単体の当期純利益ではなく連結当期純利益に基づいて配当性向を設定したほうが株主還元に資するからであります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成30年3月期の期末配当につきましては、平成30年5月11日に発表したとおり、1株当たりの配当金64円といたしました。これにより、既に実施しました中間配当60円を含め、1株当たりの年間配当金は124円となります。

当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月27日 取締役会決議	3,056	60
平成30年6月22日 定時株主総会決議	3,337	64

(注) 平成28年6月24日開催の株主総会の決議により、「業績連動型株式報酬制度」が導入され、「役員報酬BIP信託」が設定されました。その後、平成29年10月27日開催の取締役会で決議された配当金の総額には信託口に対する配当金3百万円、平成30年6月22日開催の株主総会で決議された配当金の総額には信託口に対する配当金4百万円を含めて表示しております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	3,025	4,485	5,950	6,350	8,040 3,635
最低(円)	1,964	2,731	3,980	4,845	5,300 3,495

(注) 1. 上記の株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. 印は、株式分割(平成30年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	7,470	7,940	7,780	8,040	7,910	7,950 3,635
最低(円)	6,610	7,450	7,160	7,550	7,180	7,020 3,495

(注) 1. 上記の株価は(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2. 印は、株式分割(平成30年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 最高経営責任者兼 最高執行責任者	-	山本 利行	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 ㈱ニフコ入社 平成7年1月 当社相模原工場長 平成14年6月 当社執行役員TPM推進室長 平成20年4月 当社執行役員Nifco America Corporation社長 平成24年6月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成28年6月 当社代表取締役会長兼社長最高経営責任者兼最高執行責任者 平成29年6月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者(現)	(注) 5	4,900
取締役兼 常務執行役員	製造本部長	岩崎 福男	昭和32年10月26日生	昭和55年4月 ㈱ニフコ入社 平成22年4月 当社執行役員名古屋工場工場長 平成25年4月 当社執行役員グローバル事業本部副本部長 平成26年6月 当社常務執行役員製造本部長 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員製造本部長 平成30年6月 当社取締役兼常務執行役員製造本部長、品質保証本部・購買本部管掌(現)	(注) 5	7,300
取締役兼 常務執行役員	最高マーケティング責任者兼営業本部長兼FCS事業統括部長	柴尾 雅春	昭和36年12月14日生	昭和60年4月 ㈱ニフコ入社 平成22年4月 Nifco Deutschland GmbH社長 平成27年6月 当社執行役員Nifco America Corp.社長 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員最高マーケティング責任者兼営業本部長 平成29年4月 当社取締役兼常務執行役員最高マーケティング責任者兼営業本部長兼FCS事業統括部長 平成30年1月 当社取締役兼常務執行役員最高マーケティング責任者兼営業本部長、技術本部・プラットフォーム事業部管掌(現)	(注) 5	2,000
取締役兼 常務執行役員	経営企画部長、管理本部・財務本部管掌	矢内 俊樹	昭和36年7月16日生	昭和60年4月 ㈱ニフコ入社 平成19年7月 当社経営企画部長 平成27年6月 当社執行役員経営企画部長 平成30年6月 当社取締役兼常務執行役員経営企画部長、管理本部・財務本部管掌(現)	(注) 5	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	Nifco Korea Inc. 副社長	府川 淳彦	昭和28年5月14日生	昭和51年4月 ㈱ニフコ入社 平成16年6月 当社執行役員Nifco U.K. Ltd. 上席副社長 平成18年6月 当社専務取締役生産管掌兼Nifco U.K. Ltd. 社長 平成27年3月 当社専務執行役員企画本部長兼Nifco Korea Inc. 副社長兼最高情報責任者 平成27年6月 当社取締役兼専務執行役員企画本部長兼Nifco Korea Inc. 副社長 平成27年9月 当社取締役兼専務執行役員Nifco Korea Inc. 副社長兼購買管掌 平成30年6月 当社取締役兼Nifco Korea Inc. 副社長(現)	(注) 4	12,200
取締役	-	行天 豊雄	昭和6年1月2日生	昭和30年4月 大蔵省入省 昭和59年6月 大蔵省国際金融局長 昭和61年6月 大蔵省財務官 平成4年6月 ㈱東京銀行取締役会長 平成7年12月 財団法人国際通貨研究所(現公益財団法人国際通貨研究所) 理事長 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行特別顧問(現㈱三菱UFJ銀行)(現) 平成22年6月 当社取締役(現) 平成28年10月 公益財団法人国際通貨研究所名誉顧問(現)	(注) 5	-
取締役	-	立川 敬二	昭和14年5月27日生	昭和37年4月 日本電信電話公社入社 昭和62年11月 NTTアメリカ社長 平成8年6月 日本電信電話㈱副社長 平成10年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網㈱(現㈱NTTドコモ) 代表取締役社長 平成16年6月 ㈱NTTドコモ相談役 平成16年11月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 理事長 平成25年3月 同機構理事長退任 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 4	-
監査役 (常勤)	-	能登谷 良明	昭和24年4月12日生	昭和48年2月 ㈱ニフコ入社 平成16年6月 当社執行役員宇都宮事業所長 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社専務執行役員 平成26年6月 当社顧問 平成27年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 6	1,000
監査役 (常勤)	-	鈴木 昭伸	昭和31年9月10日生	昭和56年4月 ㈱ニフコ入社 平成18年6月 当社執行役員 Nifco Korea Inc. 代表理事副社長 平成27年6月 当社常務執行役員管理本部長兼総務部長 平成29年6月 当社執行役員監査部長 平成30年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 8	5,500



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	内田 景俊	昭和24年4月7日生	昭和43年4月 東京国税局入局 昭和51年3月 税務大学校本科卒業 平成14年7月 萩税務署長 平成17年7月 甲府税務署長 平成20年7月 渋谷税務署長 平成21年8月 税理士登録(現) 平成21年8月 税理士事務所開業 平成23年6月 当社監査役(現)	(注) 6	1,600
監査役	-	荒井 俊行	昭和45年2月5日生	平成9年4月 弁護士登録(現) 平成15年5月 ニューヨーク州弁護士登録(現) 平成24年6月 当社補欠監査役(社外) 平成25年2月 荒井東京法律事務所設立 所長弁護士就任(現) 平成25年6月 当社監査役(現) 平成26年6月 Spiber(株)社外取締役(現)	(注) 7	-
計						35,000

- (注) 1. 取締役 行天豊雄及び立川敬二は、社外取締役であります。
2. 監査役 内田景俊及び荒井俊行は、社外監査役であります。
3. 執行役員の体制は、現在17名で構成されております。17名のうち1名は専務執行役員であり、製造本部長、品質補保証部・購買本部管掌 岩崎福男であります。他の16名のうち5名は常務執行役員であり、最高マーケティング責任者兼営業本部長、技術本部・プラットフォーム事業部管掌 柴尾雅春、経営企画部長、管理本部・財務本部管掌 矢内俊樹、最高財務責任者兼財務本部長 本多純二、最高技術責任者兼技術本部長 川元正信、最高情報責任者兼管理本部長兼秘書室長 鈴木康太郎であります。他の11名は執行役員であり、監査部長 栗原一正、営業本部副本部長 福田守利、製造本部副本部長兼購買本部長 大竹幹雄、Nifco America Corp.社長 荒井俊弥、品質保証最高責任者兼品質保証本部長 浅見吾郎、Nifco Korea Inc.社長 崔 炫惇、営業本部副本部長兼グローバル営業統括部長兼上海代表処代表 村田憲彦、財務本部副本部長兼財務・経理部長 萬成力、製造本部副本部長兼スマート工場革新室長 久保田祐司、ホームソリューションカンパニー長兼営業部長 小泉昌史、財務本部海外経営統括部長 長岡昌哉であります。
4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様、ユーザー、協力会社、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーにとって有益な存在でありたいと考えております。そのためには、企業として、コンプライアンスを徹底するとともに適切にリスクマネジメントを実践することによって、激変する社会経済環境に柔軟かつ適正に対応していくことが必要であり、こうした考え方を徹底し実践していくことがまさにコーポレート・ガバナンスであると考えます。当社は、上記の基本的な考え方に基づいてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と位置付け、グループ経営の強化を図っております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役会設置会社であります。

平成30年6月22日開催の株主総会終了後の本有価証券報告書提出日現在、取締役は7名（うち2名が社外取締役）、監査役は4名（うち2名が社外監査役）であります。

取締役会は、当社の意思決定を行うとともに、子会社に関する経営戦略の策定等を通じて当社グループの業績向上・成長のみならずコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

特に社外取締役は会社から独立した立場・観点にたって有益な見解を述べており、コーポレート・ガバナンスについて一層の充実・強化が図られております。

なお、取締役会は、原則として毎月1回定期開催するほか必要に応じて臨時に開催しており、平成29年度には11回開催しました。また、監査役会は平成29年度に16回開催しております。

また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、平成30年6月22日開催の第66回定時株主総会において定款変更を決議いただき、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

一方、取締役会付議事項ではない案件のうち比較的重要度の高い案件等につきましては、基本的に毎週1回開催される経営会議（社内取締役、常勤監査役、執行役員その他幹部社員で構成される）で審議・報告を行っております。

更に、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」（詳細は後述）を具体化するために、平成19年度からは取締役会の下に「リスクマネジメント委員会」、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置・運営しております。

これら各委員会における真剣な討議を通じてコーポレート・ガバナンスの充実を進めておりますが、平成29年度における開催回数は下記のとおりでした。

「リスクマネジメント委員会」（開催回数3回）

「コンプライアンス委員会」（同3回）

「情報セキュリティ委員会」（同3回）

当社では、執行役員制度をとることによって業務の迅速かつ円滑な執行を図っておりますが、社内取締役も執行役員を兼務しております。そのため、取締役会は代表取締役や執行役員を兼務する取締役の業務執行についての監督にとどまらず、執行役員の業務執行に対する監督機能も担っております。

##### ロ．内部統制システムの状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議しております。

###### 1．取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、ニフコグループ企業行動憲章の下、コンプライアンス規程に基づくコンプライアンス委員会を中心に、法令等の遵守は当然のこととして、取締役と使用人が高い倫理観をもって職務を執行する社内体制を構築する。

なお、反社会的勢力によるアプローチ等がなされた場合には、コンプライアンス委員会の監督の下、不当要求等には断じて応じることなく、反社会的勢力を遮断排除する。

###### 2．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程をふまえて、取締役の職務執行に係る意思決定過程及び職務執行の具体的状況等をいつでもレビューできるよう当該情報の保存・管理体制を万全にする。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント基本規程に基づくリスクマネジメント委員会を中心に、当社グループの主要なリスクを抽出・分析したうえで、各リスクの事前予防策を検討・実施するとともに、万一リスクが顕在化した場合でも損失を極小化する事後対応体制を構築する。

また、情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ体制については情報セキュリティ委員会を中心に進める。

### 4. 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、取締役会の他、毎月開催される経営会議において経営上の重要案件を徹底的に協議したうえで効率的に執行する。

また、取締役は、必要に応じ担当執行役員、担当部門長を経営会議に出席させ、懸案事項の執行・管理状況に関する報告を受け適正な指示を行うことによって、職務執行の効率化を図る。

こうしたコミュニケーションを通じて、取締役による意思決定や方針・指示を組織の隅々まで伝達し、執行役員はじめ幹部社員による職務執行も一体的・効率的に行われる体制を構築する。

### 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

国内外の関連会社権限規程に基づき、企業集団に属する子会社の状況を正確に把握して適正に管理する。

また、毎月、業績に関する計数の報告だけでなく、顧客、製品等に関する定性的な報告を受ける。更に、必要に応じて、当社取締役はじめ幹部社員が海外を含む子会社に出向き、問題点の把握・解決に努める。

### 6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会は、監査役がスタッフを求めた場合、監査役の要請を最大限尊重して、業務執行との調整を行う。スタッフとして指名された使用人の人事異動及び人事評価については監査役へ報告し、監査役の意見も尊重する。

### 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役会は、取締役及び使用人が重要事項については監査役に報告すべき義務があることを周知徹底する。また、ニフコグループ内部通報規程に基づき、社内外通報窓口を設置しコンプライアンス違反の事例がないか広く情報収集する。

内部通報窓口が受領した通報内容については、当該窓口から監査役に報告される体制とする。併せて内部通報者が通報したことを理由に不利益処分又は不当な扱いを受けないことを確約する。

また、監査役は、取締役会だけでなく経営会議等の執行部門の会議にも出席し、取締役及び幹部社員の職務執行状況の報告を受ける。なお、常勤監査役は、決裁前の稟議書を全て閲覧し、当該稟議書の内容に関して担当の取締役又は使用人に対し質問し報告を受ける体制をとる。

### 8. 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長をはじめとする取締役は監査役と定期的な意見交換を行い、監査役は内部監査部門と定期的な協議を行う。さらに、監査役及び内部監査部門は会計監査人と協議・検討を行い、また必要に応じ国内外の子会社の監査部門と協議・意見交換を行う。

監査役の職務の執行に生ずる費用等は適正且つ速やかに処理されることとする。

## 八. 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、会社法に基づいて、取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を中心とする経営監視体制をとっております。

監査役による監査体制を担う監査役4名（社内監査役2名、社外監査役2名）のうち社内監査役の1名は海外営業にも精通しており、当社のビジネスが急速にグローバル化する中で起こりうる内部統制上の問題点について相当程度の知見を有しており、もう1名の社内監査役は当社海外韓国子会社の副社長としてグローバルな経験を持ち、あわせて当社管理本部長、監査部長として当社のコーポレート・ガバナンスに精通しております。

なお、常勤監査役である社内監査役は、取締役会、経営会議に出席するだけでなく、「リスクマネジメント委員会」、「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」にも出席して意見を述べております。

また、社外監査役2名は税理士と弁護士であり、それぞれ財務・税務・会計・法務等に関する専門的知見に基づいた監査を行います。

なお、監査役会は監査役監査基準に基づいて、監査方針及び監査計画を立案・実施しておりますが、経営環境の変化に対応し毎年監査重点項目の再点検を行っております。

内部監査については、内部監査の専任部門として監査部を設置しており、監査部長を含む7名が年間の監査計画に従い、当社の業務全般について適正かつ効率的に遂行されているか否かを監査しております。

会計監査人については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を行った公認会計士は山本健太郎氏、森部裕次氏の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他16名であります。

これら監査役、監査部の部員及び会計監査人は、定期的又は必要に応じて情報交換するなど緊密な連携をとりつつ監査を進めております。

## 二．会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の行天豊雄氏は、当社のメインバンクのひとつである(株)三菱UFJ銀行の特別顧問を務めておりますが、当社との銀行取引に関与する立場にはありません。

なお、社外監査役の内田景俊氏は当社株を1,600株所有しております。

これら以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は特にありません。

社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関しては、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」に定めるaからeまでの各項目( )の該当性の有無を確認したうえで、各役員の個別事情を考慮して判断しております。その結果、社外取締役2名及び社外監査役の2名の計4名全員についてそれぞれ独立性があると判断し、東京証券取引所にはその旨の独立役員届出書を提出しております。

- ( ) a 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者  
b 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者  
c 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)  
d 最近においてaから前cまでに該当していた者  
e 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者  
(a) aから前dまでに掲げる者  
(b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。)を含む。)  
(c) 最近において前(b)に該当していた者

## ホ．社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社では社外取締役が2名、社外監査役が2名就任しておりますが、これら社外役員と当社との関係は前述のとおりであり、社外役員は全員それぞれ取締役会では一般株主の利益を意識した見解・判断を示しております。

そのように一般株主の利益を意識した見解を示すことのほかに、社外取締役である行天豊雄氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が大蔵省財務官をはじめとする豊富なキャリアを通じて培われた国内外の経済問題、金融・財政などの分野における幅広い知識・経験等を有していることから、激変する経済環境に当社が柔軟かつ適正に対応していく方策について適切な見解を示すことにあります。また、社外取締役である立川敬二氏においては、大手企業のトップを務めた経験に基づいて、当社の経営判断にその高い見識を示し当社のコーポレート・ガバナンスの質を向上させることにあります。

一方、社外監査役である内田景俊氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が税理士として財務・税務・会計に精通していることから、会計監査人が実施する監査の状況及び結果の相当性並びに財務報告にかかる内部統制システムに重点を置いた監査を行うにとどまらず、一般株主の利益を意識した見解を示すことにあります。

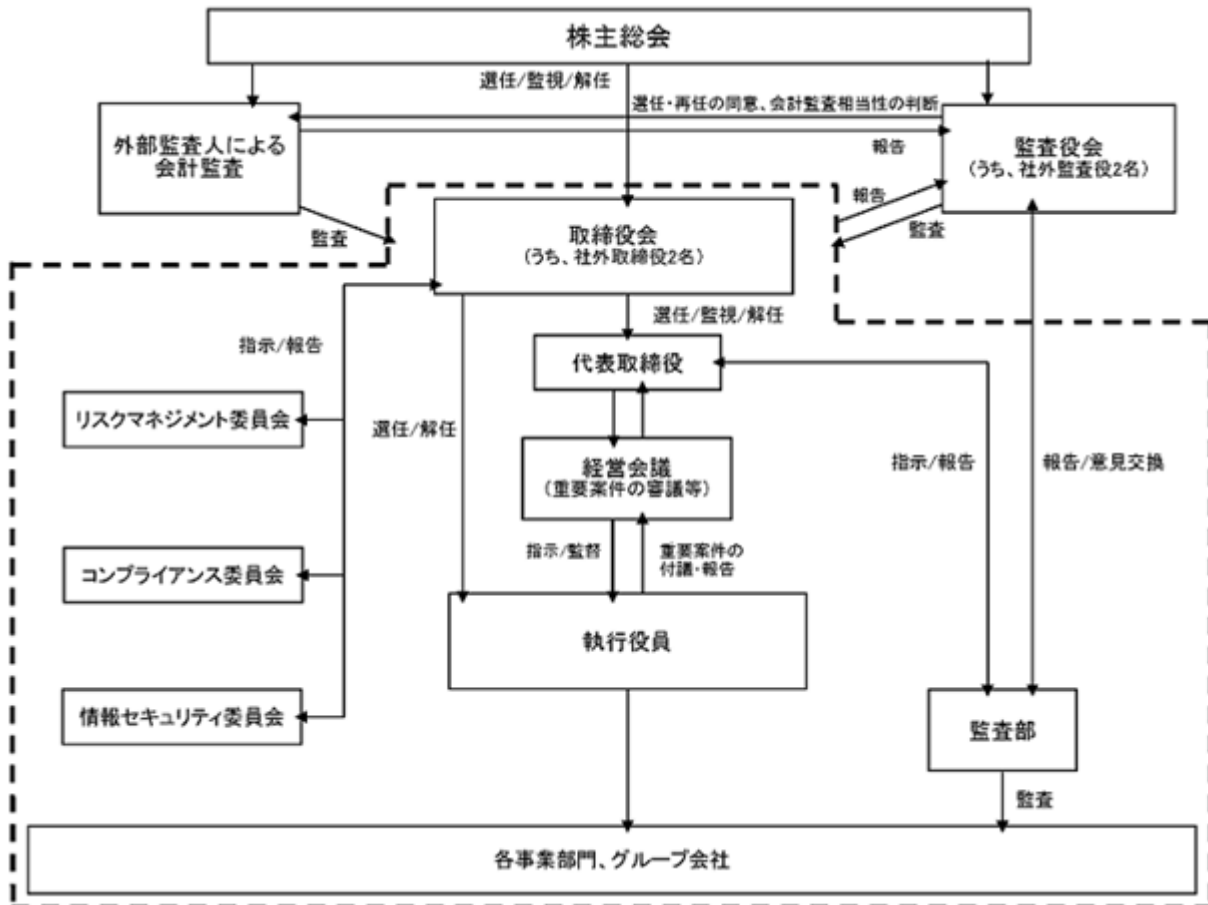
また、社外監査役である荒井俊行氏が果たすべき機能及び役割については、同氏が弁護士として内外の法律に精通していることから、特にコンプライアンスに重点を置いた監査を行うことにより一般株主の利益を意識した見解を示すことにあります。

## ヘ．社外取締役による監督又は社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会の審議を通じて取締役を監督するとともに、社外監査役との間でそれぞれが有する情報を共有し意見交換するとともに、内部監査部門への意見聴取、更には必要に応じて会計監査人との連携を図っております。

一方、社外監査役は、取締役会の審議を通じて取締役を監査するだけでなく、取締役会とは別に各取締役に個別に業務執行状況を聴取し内部監査部門とも定期的な協議を行っております。更に必要に応じて、社外監査役は会計監査人と協議・検討を行い、国内外の子会社の監査部門とも協議・意見交換を行う機会を設けております。

ト. 当社のコーポレート・ガバナンス体制



## 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

なお、当社は、役員報酬等の額又はその算定方法に関する方針を特に定めておりませんが、毎年、諸般の状況を勘案して報酬等を決定しております。

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	236	141	-	66	-	28	4
監査役 (社外監査役を除く)	37	26	-	10	-	-	2
社外役員	42	34	-	7	-	-	4
合計	316	202	-	84	-	28	10

(注) 1. 当事業年度末時点における在籍人員は、取締役6名(うち社外取締役は2名)、監査役4名(うち社外監査役は2名)であります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の第55回定時株主総会において年額4億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、別枠で、平成28年6月24日開催の第64回定時株主総会にて決議された業績連動型株式報酬制度(役員報酬BIP信託)がございます。

加えて、取締役(社外取締役を除く)に対して支払われた賞与66百万円のうち、6百万円は業績連動型金銭報酬制度に基づき支払われた金銭報酬になります。

制度の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。平成30年3月期の決算において、役員報酬BIP信託の費用計上額は28百万円となります。

これにより、取締役(社外取締役を除く)の報酬は、職責に基づく「基本報酬」及び「賞与」と、業績向上と企業価値向上への貢献意欲を目的とした「業績連動型株式報酬」もしくは「業績連動型金銭報酬」により構成されることとなっております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成29年6月23日開催の第65回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。

**株式の保有状況**

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 3,889百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK株式会社	849	2,195	取引関係の維持・強化等のため
トヨタ自動車株式会社	144	874	取引関係の維持・強化等のため
本田技研工業株式会社	168	563	取引関係の維持・強化等のため
日産自動車株式会社	137	147	取引関係の維持・強化等のため
日産車体株式会社	50	50	取引関係の維持・強化等のため
マツダ株式会社	20	33	取引関係の維持・強化等のため
株式会社タチエス	16	36	取引関係の維持・強化等のため
西川ゴム工業株式会社	15	27	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ソニー	11	41	取引関係の維持・強化等のため
株式会社日立製作所	31	18	取引関係の維持・強化等のため
富士重工業株式会社	11	45	取引関係の維持・強化等のため
Illinois Tool Works Inc.	1	23	取引関係の維持・強化等のため
株式会社小糸製作所	1	5	取引関係の維持・強化等のため
三菱自動車工業株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK株式会社	849	1,755	取引関係の維持・強化等のため
トヨタ自動車株式会社	144	988	取引関係の維持・強化等のため
本田技研工業株式会社	172	630	取引関係の維持・強化等のため
日産自動車株式会社	137	151	取引関係の維持・強化等のため
日産車体株式会社	50	55	取引関係の維持・強化等のため
マツダ株式会社	20	29	取引関係の維持・強化等のため
株式会社タチエス	16	30	取引関係の維持・強化等のため
西川ゴム工業株式会社	15	37	取引関係の維持・強化等のため
株式会社ソニー	11	56	取引関係の維持・強化等のため
株式会社日立製作所	31	24	取引関係の維持・強化等のため
富士重工業株式会社	11	39	取引関係の維持・強化等のため
Illinois Tool Works Inc.	1	26	取引関係の維持・強化等のため
株式会社小糸製作所	1	7	取引関係の維持・強化等のため
三菱自動車工業株式会社	0	0	取引関係の維持・強化等のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。



### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、経済環境の変化に柔軟に対応し機動的な資本政策の遂行を図るべく、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

### 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で定めております。

### 責任限定契約の概要

当社は、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金2,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、この定款の規定により、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、2,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1,000万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。当社は、この定款の規定により、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	7	66	-
連結子会社	16	-	16	-
計	80	7	82	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、205百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し支払った監査及びその他のサービスに係る報酬は、284百万円であります。

なお、その他のサービスに係る報酬の内容は、主に税務申告書の作成及びアドバイザー費用であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、海外子会社のJ-SOX対応支援業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等諸条件を勘案したうえで定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報を入手しております。

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRS適用に備えての体制の整備、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,816	1 62,165
受取手形及び売掛金	1 49,389	1 49,768
電子記録債権	6,099	7,024
有価証券	1,640	522
商品及び製品	21,397	23,037
仕掛品	2,250	2,381
原材料及び貯蔵品	6,035	6,040
繰延税金資産	1,399	783
その他	8,577	7,907
貸倒引当金	219	238
流動資産合計	177,385	159,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,305	60,430
減価償却累計額	2 18,531	20,797
建物及び構築物(純額)	38,774	39,633
機械装置及び運搬具	49,459	56,637
減価償却累計額	2 30,075	34,602
機械装置及び運搬具(純額)	19,383	22,034
工具、器具及び備品	19,629	21,538
減価償却累計額	2 14,950	16,774
工具、器具及び備品(純額)	4,679	4,763
金型	69,441	73,901
減価償却累計額	64,666	68,297
金型(純額)	4,775	5,603
土地	20,447	20,994
リース資産	2,397	2,667
減価償却累計額	1,040	1,405
リース資産(純額)	1,357	1,261
建設仮勘定	6,209	9,342
有形固定資産合計	95,627	103,635
無形固定資産		
のれん	2,760	2,323
その他	3,513	2,314
無形固定資産合計	6,274	4,638
投資その他の資産		
投資有価証券	3 7,013	3 6,985
繰延税金資産	1,586	1,345
その他	3,319	3,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸倒引当金	86	92
投資その他の資産合計	11,832	11,441
固定資産合計	113,734	119,715
資産合計	291,120	279,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 24,573	1 21,569
1年内償還予定の社債	11,753	1,726
短期借入金	8,013	9,057
1年内返済予定の長期借入金	9,679	28,799
未払金	6,239	5,932
未払法人税等	6,019	2,745
繰延税金負債	49	68
賞与引当金	1,699	1,793
その他	13,098	11,556
流動負債合計	81,127	83,249
固定負債		
社債	13,982	12,151
転換社債型新株予約権付社債	20,061	10,523
長期借入金	31,812	4,653
繰延税金負債	4,765	4,843
退職給付に係る負債	3,753	3,833
その他	2,084	2,491
固定負債合計	76,460	38,497
負債合計	157,587	121,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	12,890	14,348
利益剰余金	122,722	137,198
自己株式	11,912	7,846
株主資本合計	130,990	150,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,415	1,549
繰延ヘッジ損益	136	42
土地再評価差額金	93	6
為替換算調整勘定	572	3,852
退職給付に係る調整累計額	1,238	1,834
その他の包括利益累計額合計	353	3,616
非支配株主持分	2,895	2,753
純資産合計	133,532	157,361
負債純資産合計	291,120	279,108

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	259,439	271,302
売上原価	1 181,748	1 191,996
売上総利益	77,691	79,306
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,747	7,911
広告宣伝費	1,364	1,485
報酬及び給料手当	12,300	13,209
従業員賞与	2,481	2,316
賞与引当金繰入額	999	964
退職給付費用	975	915
その他の人件費	3,734	2,826
賃借料	2,210	2,288
旅費及び交通費	1,189	1,310
減価償却費	3,491	3,336
研究開発費	1 1,189	1 1,306
のれん償却額	648	668
貸倒損失	28	32
その他	9,518	9,832
販売費及び一般管理費合計	47,878	48,405
営業利益	29,813	30,900
営業外収益		
受取利息	225	264
受取配当金	104	104
デリバティブ評価益	266	154
補助金収入	422	332
その他	645	555
営業外収益合計	1,663	1,412
営業外費用		
支払利息	706	634
為替差損	1,890	442
デリバティブ評価損	6	530
その他	441	325
営業外費用合計	3,044	1,931
経常利益	28,431	30,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,377	2,709
投資有価証券売却益	-	32
子会社清算益	-	418
特別利益合計	377	730
特別損失		
固定資産処分損	585	590
固定資産売却損	617	671
子会社株式売却損	-	760
特別損失合計	102	222
税金等調整前当期純利益	28,706	30,888
法人税、住民税及び事業税	8,368	7,834
法人税等調整額	966	1,123
法人税等合計	7,402	8,957
当期純利益	21,304	21,931
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	20,364	21,198
非支配株主に帰属する当期純利益	940	732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	134
繰延ヘッジ損益	35	93
為替換算調整勘定	7,294	4,606
退職給付に係る調整額	260	614
その他の包括利益合計	8,601	8,403
包括利益	14,403	25,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,598	25,069
非支配株主に係る包括利益	804	895

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,867	107,939	12,215	114,882
当期変動額					
剰余金の配当			5,581		5,581
親会社株主に帰属する当期純利益			20,364		20,364
自己株式の取得				350	350
自己株式の処分		726		653	1,379
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		296			296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,022	14,783	302	16,108
当期末残高	7,290	12,890	122,722	11,912	130,990

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	797	100	93	6,542	984	6,362	3,120	124,365
当期変動額								
剰余金の配当								5,581
親会社株主に帰属する当期純利益								20,364
自己株式の取得								350
自己株式の処分								1,379
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	617	35	-	7,114	254	6,716	224	6,940
当期変動額合計	617	35	-	7,114	254	6,716	224	9,167
当期末残高	1,415	136	93	572	1,238	353	2,895	133,532



当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	12,890	122,722	11,912	130,990
当期変動額					
剰余金の配当			6,623		6,623
親会社株主に帰属する当期純利益			21,198		21,198
土地再評価差額金の取崩			99		99
自己株式の取得				3,999	3,999
自己株式の処分		1,457		8,066	9,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,457	14,476	4,066	20,000
当期末残高	7,290	14,348	137,198	7,846	150,990

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,415	136	93	572	1,238	353	2,895	133,532
当期変動額								
剰余金の配当								6,623
親会社株主に帰属する当期純利益								21,198
土地再評価差額金の取崩								99
自己株式の取得								3,999
自己株式の処分								9,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	93	99	4,425	595	3,970	141	3,828
当期変動額合計	134	93	99	4,425	595	3,970	141	23,828
当期末残高	1,549	42	6	3,852	1,834	3,616	2,753	157,361

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,706	30,888
減価償却費	13,173	14,354
のれん償却額	648	668
貸倒引当金の増減額（は減少）	36	16
賞与引当金の増減額（は減少）	253	93
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	116	374
受取利息及び受取配当金	329	368
支払利息	706	634
為替差損益（は益）	1,234	1,192
固定資産売却損益（は益）	360	638
固定資産処分損益（は益）	85	90
投資有価証券売却損益（は益）	-	2
子会社清算損益（は益）	-	18
子会社株式売却損益（は益）	-	60
売上債権の増減額（は増加）	5,553	137
たな卸資産の増減額（は増加）	1,743	1,651
その他の資産の増減額（は増加）	1,449	147
仕入債務の増減額（は減少）	3,158	3,277
その他の負債の増減額（は減少）	3,688	1,590
未払又は未収消費税等の増減額	995	178
その他	756	1,015
小計	43,816	38,539
利息及び配当金の受取額	322	371
利息の支払額	707	661
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	6,711	10,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,720	28,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,402	1,207
定期預金の払戻による収入	18,065	840
有価証券の取得による支出	1,016	231
有価証券の売却及び償還による収入	2,021	1,114
固定資産の取得による支出	16,675	19,071
固定資産の売却による収入	1,740	1,199
投資有価証券の取得による支出	1,104	268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	104
投資有価証券の売却及び償還による収入	230	371
その他	57	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	800	17,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,266	15,135
短期借入金の返済による支出	19,687	15,112
ファイナンス・リース債務の返済による支出	323	210
長期借入れによる収入	1,328	1,724
長期借入金の返済による支出	1,845	9,374
社債の償還による支出	991	11,640
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	391	-
自己株式の売却による収入	1,379	4
自己株式の取得による支出	350	3,999
配当金の支払額	5,579	6,619
非支配株主への配当金の支払額	337	1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,532	31,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,561	1,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,427	19,273
現金及び現金同等物の期首残高	53,510	79,937
現金及び現金同等物の期末残高	1 79,937	1 60,663

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 54社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

・当連結会計年度において、株式譲渡により、連結の範囲から除外された会社

株式会社ジャパンタイムズ

株式会社ジャパンタイムズエージェンシー

・当連結会計年度において、会社清算により、連結の範囲から除外された会社

席梦思床褥家具(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ジョイアップ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日が決算日の会社

Nifco America Corporation

Nifco Korea USA Inc.

Nifco U.K. Ltd.

Nifco Products Espana, S.L.U.

Nifco Poland Sp.z o.o.

Nifco KTS GmbH

Nifco KTW GmbH

上海利富高塑料制品有限公司

東莞利富高塑料制品有限公司

台扣利富高塑膠制品(東莞)有限公司

北京利富高塑料制品有限公司

Nifco (HK) Ltd.

台湾扣具工業股份有限公司

Nifco Korea Inc.

Nifco (Thailand) Co.,Ltd.

Union Nifco Co., Ltd.

Nifco Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nifco Vietnam Ltd.

Simmons Bedding & Furniture (HK) Ltd.

その他30社

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

###### ロ. その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）によっております。

###### 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

###### デリバティブ

時価法によっております。

###### たな卸資産

###### イ. 商品・製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品（金型に係るたな卸資産を除く）

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

###### ロ. 金型に係るたな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。また平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

金型 1～19年

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づいて償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の連結子会社については、発生年度に即時費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しておりますが、一部の連結子会社については、発生年度に即時償却、又は、翌連結会計年度から5年から10年の定額法で費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象・・・貸付金、借入金

ヘッジ方針

当社は、主に内規である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社は国内子会社・関連会社運営権限規程及び海外子会社・関連会社運営権限規程に従い、当社の承認を得て行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、ヘッジ会計処理として金融商品会計基準等に定める特例処理又は振当処理を行う取引については、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 未適用の会計基準等 )

- ・ 「収益認識に関する会計基準」 ( 企業会計基準第29号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会 )
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会 )

(1) 概要

国際会計基準審議会 ( IASB ) 及び米国財務会計基準審議会 ( FASB ) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年 5月に「顧客との契約から生じる収益」 ( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 ) を公表しており、IFRS第15号は平成30年 1月 1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の 1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年 3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

( 表示方法の変更 )

( 連結損益及び包括利益計算書関係 )

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた447百万円は、「デリバティブ評価損」6百万円、「その他」441百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成28年8月22日に株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものであります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度346百万円、62,947株であります。



(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	- 百万円	274百万円
受取手形	1,262	504
合計	1,262	778

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	1,188百万円	731百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期製造費用	2,074百万円	2,114百万円
一般管理費	1,189	1,306
合計	3,263	3,420

2 固定資産売却益

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

主なものは、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

主なものは、土地・建物等の売却によるものであります。

3 投資有価証券売却益

政策保有株式の保有方針に基づいて売却したものであります。

4 子会社清算益

連結子会社である席梦思床褥家具(上海)有限公司の清算を完了した際に発生した収益を計上しております。

5 固定資産処分損

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

主なものは、金型の処分等によるものであります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

主なものは、金型の処分等によるものであります。

6 固定資産売却損

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

主なものは、金型の処分等によるものであります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

主なものは、機械装置の処分等によるものであります。

7 子会社株式売却損

連結子会社であった株式会社ジャパンタイムズの株式を全て売却したことによるものであります。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	813百万円	147百万円
組替調整額	-	84
税効果調整前	813	62
税効果額	196	72
その他有価証券評価差額金	617	134
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	47百万円	123百万円
税効果調整前	47	123
税効果額	11	30
繰延ヘッジ損益	35	93
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,197百万円	4,606百万円
組替調整額	-	25
税効果調整前	7,197	4,580
税効果額	96	26
為替換算調整勘定	7,294	4,606
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	694百万円	1,031百万円
組替調整額	351	384
税効果調整前	343	646
税効果額	82	32
退職給付に係る調整額	260	614
その他の包括利益合計	6,901	4,033

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	3,051,130	63,773	242,900	2,872,003
合計	3,051,130	63,773	242,900	2,872,003

(注)1. 従業員持株会信託口は、平成29年3月15日に信託が終了となり、当連結会計年度末の株式数において、従業員持株会信託口の株式は含まれておりません。

なお、新たに役員報酬B I P信託が開始され、当連結会計年度末の株式数において、役員報酬B I P信託口の63,600株が含まれております。

2. 自己株式の数の増加は、役員報酬B I P信託口の増加63,600株及び単元未満株式の買取による増加であります。

3. 自己株式数の減少は、従業員持株会信託口における株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,042	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,539	50	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注)1. 平成28年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額10百万円を含めておりません。これは、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているためであります。

2. 平成28年10月28日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金の金額8百万円を含めておりません。これは、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているためであります。また、役員報酬B I P信託口に対する配当金の金額3百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,566	利益剰余金	70	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金の金額4百万円を含めております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	53,754,477	-	-	53,754,477
合計	53,754,477	-	-	53,754,477
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3, 4, 5	2,872,003	527,967	1,730,487	1,669,483
合計	2,872,003	527,967	1,730,487	1,669,483

- （注）1. 当社は平成30年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。
2. 当連結会計年度期首の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式63,600株を含めて記載しております。
3. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付取引による増加527,800株及び単元未満株式の買取による増加であります。
4. 自己株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少1,729,749株、役員報酬B I P信託口からの株式給付による減少653株、単元未満株式の売渡請求による減少であります。
5. 当連結会計年度末の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式62,947株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,566	70	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	3,056	60	平成29年9月30日	平成29年12月1日

- （注）1. 平成29年6月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金の金額4百万円を含めております。
2. 平成29年10月27日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金の金額3百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,337	利益剰余金	64	平成30年3月31日	平成30年6月25日

- （注）配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金の金額4百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	80,816百万円	62,165百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,429	1,777
3か月以内の短期投資である有価証券	550	276
現金及び現金同等物	79,937	60,663

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権の行使による自己株式 処分差益	- 百万円	1,456百万円
新株予約権の行使による自己株式 の減少額	-	8,062
新株予約権の行使による新株予約権付社債の 減少額	-	9,518

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,040	1,203
1年超	2,594	2,412
合計	3,634	3,616

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資に必要な資金の一部を銀行借入、社債の発行により調達しております。資金運用については、流動性が要求される資金は、決済性預金を中心に運用し、また、中長期での運用が可能な資金は、債券や定期性預金にて運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、国債、業務上の関係を有する企業の株式、及び投資事業組合等出資金であり、債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債、並びに転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨オプション取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等について、各事業部門における営業管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、主に外貨建て債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクに対して、外貨建て債権債務の残高の範囲内で通貨オプション、通貨スワップ取引、為替予約取引を利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	80,816	80,816	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,389	49,389	-
(3) 電子記録債権	6,099	6,099	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	642	642	-
その他有価証券	7,920	7,920	-
資産計	144,868	144,868	-
(1) 支払手形及び買掛金	24,573	24,573	-
(2) 1年内償還予定の社債	11,753	11,753	-
(3) 短期借入金	8,013	8,013	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	9,679	9,679	-
(5) 未払金	6,239	6,239	-
(6) 未払法人税等	6,019	6,019	-
(7) 社債	13,982	14,073	90
(8) 転換社債型新株予約権付社債	20,061	23,125	3,063
(9) 長期借入金	31,812	31,928	115
負債計	132,136	135,405	3,269
デリバティブ取引(*)	343	343	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	62,165	62,165	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,768	49,768	-
(3) 電子記録債権	7,024	7,024	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	522	522	-
その他有価証券	6,910	6,910	-
資産計	126,392	126,392	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,569	21,569	-
(2) 1年内償還予定の社債	1,726	1,726	-
(3) 短期借入金	9,057	9,057	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	28,799	28,799	-
(5) 未払金	5,932	5,932	-
(6) 未払法人税等	2,745	2,745	-
(7) 社債	12,151	12,215	63
(8) 転換社債型新株予約権付社債	10,523	13,965	3,441
(9) 長期借入金	4,653	4,667	14
負債計	97,159	100,679	3,519
デリバティブ取引(*)	(118)	(118)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内償還予定の社債 (3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、

(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価につきましては、取引先金融機関等から提示された価格を時価としております。



(9) 長期借入金

これらのうち、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いた算定方法によっております。

また、固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

一方、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金及び固定金利による長期借入金以外の時価については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	91	75
投資事業組合等出資金	0	0
合計	91	75

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	80,816	-	-	-
受取手形及び売掛金	49,389	-	-	-
電子記録債権	6,099	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	639	3	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 債券（社債）	-	-	1,000	-
(3) その他	1,016	1,000	-	-
合計	137,960	1,003	1,000	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,165	-	-	-
受取手形及び売掛金	49,768	-	-	-
電子記録債権	7,024	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	517	4	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	10	-	-
(2) 債券（社債）	-	-	1,000	-
(3) その他	-	1,000	-	-
合計	119,476	1,015	1,000	-

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,013	-	-	-	-	-
社債	11,613	1,613	11,407	592	-	-
転換社債型新株 予約権付社債	-	-	-	20,000	-	-
長期借入金	9,679	28,152	1,317	641	418	1,283
合計	29,306	29,765	12,724	21,233	418	1,283

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,057	-	-	-	-	-
社債	1,769	11,544	649	-	-	-
転換社債型新株 予約権付社債	-	-	10,500	-	-	-
長期借入金	28,799	1,140	731	638	353	1,789
合計	39,626	12,684	11,881	638	353	1,789

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	642	642	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	642	642	-
合計		642	642	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	522	522	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	522	522	-
合計		522	522	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,088	2,303	1,784
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,002	1,000	2
	その他	1,082	1,016	66
	(3) その他	745	619	125
	小計	6,918	4,938	1,979
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	8	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	994	1,000	5
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,002	1,008	5
合計		7,920	5,946	1,973

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 91百万円)及び投資事業組合等出資金(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,850	2,316	1,534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,005	1,000	5
	その他	1,004	1,000	4
	(3) その他	1,033	549	484
	小計	6,894	4,865	2,028
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	6	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	10	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16	16	0
合計		6,910	4,882	2,028

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 75百万円）及び投資事業組合等出資金（連結貸借対照表計上額 0百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2. その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ポーランドズロチ	557	-	9	9
	メキシコペソ	840	-	43	43
	通貨オプション取引				
	売建コール				
	米ドル	673	-	10	10
	ユーロ	3,114	-	71	71
買建プット					
米ドル	336	-	7	7	
ユーロ	2,156	-	47	47	
合計		7,677	-	79	79

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ポーランドズロチ	801	-	0	0
	メキシコペソ	331	-	12	12
	通貨オプション取引				
	売建コール				
	米ドル	1,699	-	29	29
	ユーロ	3,524	-	82	82
	買建プット				
	米ドル	849	-	25	25
	ユーロ	2,349	-	52	52
通貨スワップ取引					
米ドル受取・インドル ビー支払	152	27	5	5	
合計		9,708	27	51	51

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、いわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・韓国ウォン支払	6,452	6,452	347	347

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・韓国ウォン支払	7,079	7,079	177	177

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 韓国ウォン受取・中国元支払 韓国ウォン受取・米ドル支払	貸付金 貸付金	1,750 420	1,750 420	104 27
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	9,197	9,197	(注2)
合計			11,368	11,368	76

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 韓国ウォン受取・中国元支払 韓国ウォン受取・米ドル支払	貸付金 貸付金	1,920 461	1,920 461	85 25
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	1年内返済 長期借入金	9,197	-	(注2)
合計			11,579	2,381	111

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,476	1,476	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1年内返済 長期借入金	1,476	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,027百万円	16,011百万円
勤務費用	1,168	1,306
利息費用	193	229
数理計算上の差異の発生額	726	1,040
退職給付の支払額	314	412
過去勤務費用の発生額	-	693
為替換算調整額	747	556
その他	41	299
退職給付債務の期末残高	16,011	17,738

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	12,400百万円	12,854百万円
期待運用収益	294	326
数理計算上の差異の発生額	129	84
事業主からの拠出額	1,088	1,087
退職給付の支払額	368	589
為替換算調整額	769	429
その他	78	42
年金資産の期末残高	12,854	14,233

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	529百万円	596百万円
退職給付費用	121	42
退職給付の支払額	40	27
制度への拠出額	15	14
連結除外による減少	-	242
その他	0	24
退職給付に係る負債の期末残高	596	329

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,880百万円	17,558百万円
年金資産	12,948	14,341
	2,932	3,217
非積立型制度の退職給付債務	820	616
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,753	3,833
退職給付に係る負債	3,753	3,833
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,753	3,833

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,168百万円	1,306百万円
利息費用	193	229
期待運用収益	294	326
数理計算上の差異の費用処理額	351	374
過去勤務費用の費用処理額	-	693
簡便法で計算した退職給付費用	121	42
その他	13	240
確定給付制度に係る退職給付費用	1,554	1,173

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	343百万円	646百万円
合計	343	646

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,767百万円	2,414百万円
合計	1,767	2,414

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	34%	25%
株式	22	19
一般勘定	35	34
オルタナティブ	-	15
その他	9	7
合計	100	100

(注) オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.3%	1.3%
長期期待運用収益率	2.4%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度405百万円、当連結会計年度473百万円です。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
未払事業税	237百万円	57百万円
金型評価損	57	50
賞与引当金	456	453
たな卸資産評価損	121	66
退職給付に係る負債	1,025	1,049
減損損失	52	33
子会社の繰越欠損金	813	1,186
投資有価証券評価損	16	22
減価償却費	773	751
たな卸資産に係る未実現利益	417	411
その他	1,564	1,443
小計	5,536	5,524
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	2,102	2,435
繰延税金資産小計	3,434	3,089
評価性引当額	448	960
繰延税金資産合計	2,985	2,128
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	579	505
圧縮特別積立金	674	657
退職給付信託有価証券	232	232
海外子会社の未分配利益に係る税効果	3,546	4,395
減価償却費	1,462	1,145
その他	421	410
小計	6,917	7,347
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	2,102	2,435
繰延税金負債合計	4,814	4,911
繰延税金資産(負債)の純額	1,829	2,783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
海外子会社の税率差によるもの	5.0	5.0
海外子会社の未分配利益に係る税効果	1.7	4.8
試験研究費等の税額控除	2.8	3.3
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	29.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日(現地日付)に成立したことに伴い、平成30年1月1日以降の連邦法人税率は従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。これに伴い、当社の米国連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社ジャパントイズの株式を全て譲渡したため、同社及び同社子会社である株式会社ジャパントイズエージェンシーを連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ニューズ・ツー・ユーホールディングス

(2) 分離した事業の内容

英字新聞の印刷・販売、書籍販売

(3) 事業分離を行った主な理由

株式会社ジャパントイズは、本年創業120周年をむかえる英字専門の国内唯一の新聞社です。1996年以降当社の子会社として、事業を営んでまいりました。

一方、当社は、自動車向け合成樹脂成形品事業をコア事業とし世界17カ国に進出しビジネスを広げてきております。

自動車業界は、安全性、環境対応、IT化等大きな変化に直面しており、当社としてもこの変化をチャンスと捉え、経営資源を集中するため、この度譲渡をすることにいたしました。

(4) 事業分離日

平成29年6月20日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損 60百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	634百万円
固定資産	164百万円
資産合計	<u>798百万円</u>
流動負債	390百万円
固定負債	257百万円
負債合計	<u>647百万円</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他の事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を売却日とみなして事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業...工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業...各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	233,260	23,593	256,853	2,586	259,439	-	259,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	0	67	138	205	205	-
計	233,327	23,593	256,921	2,724	259,645	205	259,439
セグメント利益又は損失( )	32,338	3,558	35,896	8	35,905	6,092	29,813
セグメント資産	201,925	24,000	225,926	11,103	237,029	54,090	291,120
その他の項目							
減価償却費	11,894	666	12,560	21	12,582	590	13,173
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	16,224	2,176	18,401	15	18,416	1,218	17,198

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 6,092百万円は、全社費用 6,240百万円及びセグメント間取引消去148百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額54,090百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産68,998百万円及びセグメント間取引消去 14,908百万円が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,218百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額401百万円及びセグメント間取引消去 1,619百万円が含まれております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	246,046	25,121	271,168	133	271,302	-	271,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	0	59	117	177	177	-
計	246,106	25,121	271,228	251	271,479	177	271,302
セグメント利益又は損失（ ）	32,454	3,854	36,308	78	36,387	5,486	30,900
セグメント資産	214,736	25,245	239,981	4,878	244,860	34,247	279,108
その他の項目							
減価償却費	13,037	717	13,755	0	13,755	598	14,354
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	18,355	365	18,720	-	18,720	153	18,874

- (注) 1.その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。なお、新聞及び出版事業を行っていた株式会社ジャパンタイムズの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。
- 2.セグメント利益又は損失の調整額 5,486百万円は、全社費用 5,546百万円及びセグメント間取引消去59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4.セグメント資産の調整額34,247百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産40,723百万円及びセグメント間取引消去 6,476百万円が含まれております。
- 5.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。



【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
78,210	44,712	33,485	20,244	35,648	9,191	37,116	830	259,439

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	アジア (注1)	アメリカ	北米 (注2)	欧州	合計
37,280	13,228	8,085	8,762	10,866	3,190	14,212	95,627

(注) 1. アジアの数値は中国及び韓国の有形固定資産を含んでおりません。

2. 北米の数値はアメリカの有形固定資産を含んでおりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	アジア (注2)	アメリカ	北米 (注3)	欧州	その他	合計
81,481	38,946	33,199	22,613	38,786	10,938	44,246	1,090	271,302

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアの数値は中国及び韓国の売上高を含んでおりません。

3. 北米の数値はアメリカの売上高を含んでおりません。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	韓国	アジア (注1)	アメリカ	北米 (注2)	欧州	合計
38,846	14,888	8,597	8,767	12,628	3,425	16,482	103,635

(注) 1. アジアの数値は中国及び韓国の有形固定資産を含んでおりません。

2. 北米の数値はアメリカの有形固定資産を含んでおりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他（注）	消去又は 全社	合計
当期償却額	648	-	-	-	648
当期末残高	2,760	-	-	-	2,760

（注）その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	その他（注）	消去又は 全社	合計
当期償却額	668	-	-	-	668
当期末残高	2,323	-	-	-	2,323

（注）その他には、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,283.72円	1,484.19円
1株当たり当期純利益金額	200.71円	208.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	187.18円	194.60円

(注) 1. 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,364	21,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	20,364	21,198
期中平均株式数(千株)	101,464	101,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	13	13
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注3)	(13)	(13)
普通株式増加数(千株)	7,259	7,043
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,259)	(7,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

(注) 3. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度378,554株、当連結会計年度127,100株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度127,200株、当連結会計年度125,894株

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、下記のとおり平成30年2月5日開催の取締役会の決議にもとづき、平成30年4月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることにより、投資家層の拡大及び当社株式の流動性を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

### (1) 株式分割の方法

平成30年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合を持って分割いたしました。

### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	53,754,477株
株式分割により増加する株式数	53,754,477株
株式分割後の発行済株式総数	107,508,954株
株式分割後の発行可能株式総数	233,000,000株

### (3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月16日
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年4月1日

### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

### (5) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の2020年満期第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の1株当たりの転換価額を、平成30年4月1日以降、次のとおり調整いたしました。

銘柄	調整前転換価額	調整後転換価額
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	5,492.1円	2,746.1円

### (国内普通社債の発行)

当社は平成30年2月27日開催の取締役会の決議にもとづき、平成30年5月8日に次のとおり国内普通社債を発行いたしました。

#### 1. 第4回無担保社債

- (1) 銘柄：株式会社ニフコ第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
- (2) 発行総額：10,000百万円
- (3) 発行年月日：平成30年5月8日
- (4) 発行価額：10,000百万円
- (5) 利率：年0.250%
- (6) 償還期限及び償還方法：平成37年5月8日に一括償還
- (7) 用途：償還資金及び設備投資資金

#### 2. 第5回無担保社債

- (1) 銘柄：株式会社ニフコ第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
- (2) 発行総額：10,000百万円
- (3) 発行年月日：平成30年5月8日
- (4) 発行価額：10,000百万円
- (5) 利率：年0.385%
- (6) 償還期限及び償還方法：平成40年5月8日に一括償還
- (7) 用途：償還資金及び設備投資資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ニフコ	第2回無担保社債	平成24年 10月23日	10,000 [10,000]	-	0.42	なし	平成29年 10月23日
株式会社ニフコ	第3回無担保社債	平成24年 10月23日	10,000	10,000	0.70	なし	平成31年 10月23日
株式会社ニフコ	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)5	平成27年 4月30日	20,061	10,523	-	なし	平成32年 4月30日
Nifco Korea Inc.	第1回米ドル建社債 (注)1,2	平成24年 9月5日	2,420 (20,695千米ドル) [877]	1,502 (13,300千米ドル) [860]	1.72	なし	平成30年3月～ 平成31年9月
Nifco Korea Inc.	第2回米ドル建社債 (注)1,2	平成25年 9月27日	3,315 (28,342千米ドル) [876]	2,375 (21,019千米ドル) [866]	2.70	なし	平成30年3月～ 平成32年9月
合計	-	-	45,798 [11,753]	24,401 [1,726]	-	-	-

- (注) 1. 償却原価法に基づいて算定された価額を記載しております。  
 2. 通貨スワップ契約により固定金利となっており、利率は固定金利で記載しています。  
 3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[ ]書きは、1年以内に償還が予定されている金額で内数となっております。  
 4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )書きは、外貨建てによる金額であります。  
 5. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)(2)	5,492.1
発行価額の総額(百万円)	20,100
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	9,500
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年5月7日 至 平成32年4月23日

- (1) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。  
 (2) 平成29年6月23日開催の株主総会において決議された剰余金の配当が、2020年満期第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行要項に定める「特別配当」に該当したことに伴い、発行要項の転換価額調整条項に従い、平成29年7月10日より転換価額を5,506.3円から5,492.1円に調整しております。

6. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,769	11,544	11,149	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,013	9,057	1.18%	-
1年内返済予定の長期借入金	9,679	28,799	0.41%	-
1年内返済予定のリース債務	201	182	1.37%	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	31,812	4,653	1.75%	平成31年～47年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	909	854	1.19%	平成31年～35年
合計	50,618	43,546	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。
3. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。
4. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,140	731	638	353
リース債務	176	165	166	249

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	66,868	131,413	198,777	271,302
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,756	15,718	23,810	30,888
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	5,183	10,690	16,185	21,198
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	50.94	105.05	159.17	208.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.94	54.11	54.10	49.14

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,993	26,209
受取手形	996	874
売掛金	1 13,899	1 16,061
電子記録債権	2,919	3,701
有価証券	1,082	-
商品及び製品	1,736	1,971
仕掛品	176	162
原材料及び貯蔵品	236	257
繰延税金資産	927	485
関係会社短期貸付金	3,580	1,544
未収入金	1 3,586	1 3,771
未収還付法人税等	-	789
その他	1 156	1 333
貸倒引当金	2	-
流動資産合計	80,289	56,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,413	10,837
構築物	286	260
機械及び装置	1,351	2,057
車両運搬具	16	14
工具、器具及び備品	1,068	1,001
金型	1,384	1,232
土地	11,948	11,507
建設仮勘定	3,217	5,134
その他	20	11
有形固定資産合計	30,707	32,057
無形固定資産		
ソフトウェア	1,080	453
その他	30	87
無形固定資産合計	1,110	541
投資その他の資産		
投資有価証券	6,116	5,899
関係会社株式	50,172	51,476
関係会社長期貸付金	6,015	6,560
長期未収入金	1 2,761	1 1,322
その他	243	382
貸倒引当金	1	-
投資その他の資産合計	65,308	65,641
固定資産合計	97,125	98,240
資産合計	177,415	154,404



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	49	21
買掛金	1 13,932	1 9,170
1年内返済予定の長期借入金	7,000	25,674
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	1 2,119	1 1,927
未払費用	1,263	389
未払法人税等	3,332	85
預り金	125	162
賞与引当金	1,085	1,086
設備関係未払金	1 1,762	1 1,442
その他	1 132	1 103
<b>流動負債合計</b>	<b>40,804</b>	<b>40,065</b>
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	20,061	10,523
長期借入金	25,674	-
繰延税金負債	779	618
退職給付引当金	624	652
未払役員退職慰労金	8	8
資産除去債務	169	172
その他	113	208
<b>固定負債合計</b>	<b>57,431</b>	<b>22,184</b>
<b>負債合計</b>	<b>98,236</b>	<b>62,249</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金		
資本準備金	11,651	11,651
その他資本剰余金	942	2,400
<b>資本剰余金合計</b>	<b>12,594</b>	<b>14,051</b>
利益剰余金		
利益準備金	1,793	1,793
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	814	777
別途積立金	44,700	44,700
繰越利益剰余金	22,628	30,323
<b>利益剰余金合計</b>	<b>69,935</b>	<b>77,593</b>
自己株式	11,911	7,844
<b>株主資本合計</b>	<b>77,908</b>	<b>91,090</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,270	1,064
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,270</b>	<b>1,064</b>
<b>純資産合計</b>	<b>79,179</b>	<b>92,154</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>177,415</b>	<b>154,404</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 72,747	1 77,015
売上原価	1 47,411	1 51,970
売上総利益	25,335	25,045
販売費及び一般管理費	2 17,001	2 16,467
営業利益	8,334	8,578
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	9,160	8,347
その他	730	518
営業外収益合計	1 9,891	1 8,866
営業外費用		
支払利息	175	152
不動産賃貸原価	369	365
為替差損	1,373	814
その他	45	117
営業外費用合計	1,963	1,450
経常利益	16,261	15,994
特別利益		
固定資産売却益	3 49	3 235
投資有価証券売却益	-	4 2
子会社株式売却益	-	5 74
移転価格税制調整金	7 4,037	-
その他	4	-
特別利益合計	4,092	312
特別損失		
固定資産処分損	6 72	6 60
貸倒損失	62	-
特別損失合計	135	60
税引前当期純利益	20,218	16,246
法人税、住民税及び事業税	3,955	1,593
法人税等調整額	370	372
法人税等合計	3,584	1,965
当期純利益	16,633	14,281

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,290	11,651	216	11,867	1,793	707	44,700	11,683	58,883
当期変動額									
剰余金の配当								5,581	5,581
当期純利益								16,633	16,633
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						140		140	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						32		32	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			726	726					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	726	726	-	107	-	10,944	11,052
当期末残高	7,290	11,651	942	12,594	1,793	814	44,700	22,628	69,935

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,213	65,827	782	782	66,609
当期変動額					
剰余金の配当		5,581			5,581
当期純利益		16,633			16,633
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	350	350			350
自己株式の処分	653	1,379			1,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			488	488	488
当期変動額合計	302	12,081	488	488	12,569
当期末残高	11,911	77,908	1,270	1,270	79,179

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,290	11,651	942	12,594	1,793	814	44,700	22,628	69,935
当期変動額									
剰余金の配当								6,623	6,623
当期純利益								14,281	14,281
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						28		28	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						65		65	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,457	1,457					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1,457	1,457	-	36	-	7,694	7,658
当期末残高	7,290	11,651	2,400	14,051	1,793	777	44,700	30,323	77,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,911	77,908	1,270	1,270	79,179
当期変動額					
剰余金の配当		6,623			6,623
当期純利益		14,281			14,281
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	3,999	3,999			3,999
自己株式の処分	8,066	9,523			9,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			206	206	206
当期変動額合計	4,066	13,182	206	206	12,975
当期末残高	7,844	91,090	1,064	1,064	92,154

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品(金型に係るたな卸資産を除く)

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

金型に係るたな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。また平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物についても定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38年～50年

機械及び装置 8年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

金型 1年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

###### ヘッジ方針

当社は、主に内規である「デリバティブ取引取扱規定」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

###### ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、ヘッジ会計処理として金融商品会計基準等に定める特例処理または振当処理を行う取引においては、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

##### (3) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なります。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

##### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (会計方針の変更)

該当事項はありません

##### (追加情報)

###### 役員向け株式報酬制度

連結財務諸表「注記事項 追加情報 (役員向け株式報酬制度)」に記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものは除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,573百万円	6,091百万円
長期金銭債権	2,683	1,270
短期金銭債務	11,469	5,883

2 保証債務

主に関係会社の金融機関からの借入金に対し保証債務を行っております。

前事業年度(平成29年3月31日現在)	5,964百万円
当事業年度(平成30年3月31日現在)	7,137百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高	19,894百万円	20,510百万円
営業取引以外の取引高	13,328	8,450

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	3,338百万円	3,409百万円
報酬及び給料手当	2,610	2,833
賞与引当金繰入額	614	577
減価償却費	1,463	1,383
支払手数料	1,491	1,655

3 固定資産売却益

前事業年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
主なものは、土地等の売却によるものであります。

当事業年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
主なものは、土地・建物等の売却によるものであります。

4 投資有価証券売却益

政策保有株式の保有方針に基づいて売却したものであります。

5 子会社株式売却益

株式会社ジャパンタイムズの株式を全て売却したことによるものであります。

6 固定資産処分損

前事業年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
主なものは、金型の処分等によるものであります。

当事業年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
主なものは、金型の処分等によるものであります。

7 移転価格税制調整金

「移転価格税制調整金」は、移転価格に関する事前確認申請の合意に基づき、海外子会社との移転価格税制調整金であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,152百万円、関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式51,456百万円、関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(短期繰延税金資産)		
未払事業税	196百万円	14百万円
金型評価損	57	35
賞与引当金	334	332
その他	338	103
短期繰延税金資産合計	927	485
(長期繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	2,182	1,828
退職給付引当金	190	199
その他	217	283
長期繰延税金資産小計	2,591	2,312
評価性引当額	2,207	1,861
長期繰延税金資産合計	383	450
(長期繰延税金負債)		
退職給付信託有価証券	232	232
固定資産圧縮特別勘定積立金	360	342
その他有価証券評価差額金	541	468
その他	29	25
長期繰延税金負債合計	1,163	1,069
長期繰延税金資産(負債)の純額	779	618

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.9	14.6
住民税均等割	0.1	0.2
試験研究費等の特別税額控除	1.7	2.5
外国子会社配当源泉税	1.1	1.7
評価性引当額の増減	2.6	2.3
その他	0.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	12.1

(重要な後発事象)

1. 株式分割

連結財務諸表「注記事項 重要な後発事象(株式分割)」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 国内普通社債の発行

連結財務諸表「注記事項 重要な後発事象(国内普通社債の発行)」に記載しているため、注記を省略しております。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	11,413	363	134	805	10,837	10,405
	構築物	286	8	-	34	260	571
	機械及び装置	1,351	1,167	2	457	2,057	5,161
	車両運搬具	16	11	7	5	14	24
	工具、器具及び備品	1,068	546	5	607	1,001	7,101
	金型	1,384	3,068	338	2,881	1,232	57,939
	土地	11,948	48	490	-	11,507	-
	建設仮勘定	3,217	6,170	4,253	-	5,134	-
	その他	20	-	-	8	11	27
	計	30,707	11,383	5,232	4,800	32,057	81,231
無形固定資産	ソフトウェア	1,080	89	0	716	453	-
	その他	30	124	65	0	87	-
	計	1,110	213	65	717	541	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	:名古屋クリーンルーム設置等	161百万円
機械装置	:本社ドライブシミュレーター、成型機等	231百万円
金型	:新規受注製品用等	3,068百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	-	4	-
賞与引当金	1,085	1,086	1,085	1,086

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.nifco.com/">https://www.nifco.com/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主に、優待品を贈呈する。 (平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主に贈呈した優待品は、九州産柑橘類のジュースとゼリーのセット) 毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主のうち、保有継続期間が3年を超える株主に、優待品を贈呈する。 (平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主のうち、保有期間が3年を超える株主に贈呈した優待品は、クオカード(500円))

(注)平成30年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。この株式分割後も、最低投資額は減少いたしますが、株主優待の対象となる保有株式数の基準は、1,000株のまま変更いたしません。株式分割後の1,000株保有の皆様についても新たに株主優待の対象といたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月7日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月7日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 発行登録追補書類

平成30年4月27日関東財務局長に提出

平成28年9月8日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成29年7月31日 至平成29年7月31日）平成29年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年8月1日 至平成29年8月31日）平成29年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年9月1日 至平成29年9月30日）平成29年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年10月1日 至平成29年10月31日）平成29年11月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年11月1日 至平成29年11月30日）平成29年12月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年12月1日 至平成29年12月31日）平成30年1月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成30年1月1日 至平成30年1月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成30年2月1日 至平成30年2月28日）平成30年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成30年3月1日 至平成30年3月31日）平成30年4月12日関東財務局長に提出

#### (7) 訂正発行登録書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

株式会社ニフコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森部 裕次

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニフコの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ニフコが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社ニフコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森部 裕次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニフコの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニフコの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。